

小規模事業者経済動向調査 報告書

VOL. 3 ー平成29年6月調査ー

今期：平成29年1月～6月期（実績）

来期：平成29年7月～12月期（見通し）

平成29年10月

仙台商工会議所

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
＜小規模事業者経済動向調査結果（D I）の総括表＞	3
＜業況判断（事業所の業況）D Iの動向＞	3
3. 調査結果（D I）の概要	4
設問1－1 売上高	4
設問1－2 販売数量	5
設問1－3 経常利益	6
設問2－1 製（商）品単価	7
設問2－2 原材料（仕入）価格	8
設問3－1 製（商）品在庫	9
設問3－2 労働力	10
設問3－3 生産・営業用設備	11
設問3－4 資金繰り	12
設問4－1 金融機関の対応	13
設問4－2 厳しいと感じる理由	14
設問5－1 正規従業員数	15
設問5－2 非正規従業員数	16
設問5－3 生産・営業用設備（今後の予定）	17
設問6－1・6－2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	18
設問7－1 事業所の業況（業況の変化）	19
設問8－1 経営上の課題	20
資料編	21

（1）調査結果（D I）の詳細	
① 業種別D I	23
② 経営上の課題	39
（2）仙台市、東北及び全国の調査結果	
① 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	40
② 東北の調査結果	41
③ 全国の調査結果	43
（3）主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	44
② 主要経済指標一覧表	48
（4）調査票	54

★小規模事業者経済動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業者の割合－「不足・やや不足」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業者の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業者の割合－「減員」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業者が減員予定の事業者に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業者の割合－「縮小」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業者が縮小予定の事業者に比べ、多いということになる。

事業者の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業者の割合－「悪い、悪化」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 28 年 7 月～12 月
今期	②平成 29 年 1 月～6 月
来期	③平成 29 年 7 月～12 月
前期比	④前 6 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1 年前の同期間（平成 28 年 1 月～6 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業者の規模は、商工会法（昭和 35 年 法律第 89 号）第 2 条に規定する商工業者で、常時使用する従業員数が商業・サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）にあつては 5 人以下、製造業、その他にあつては 20 人以下の企業としている。

業種	製造業、建設業、運輸業、宿泊業、不動産業	卸売業、小売業、飲食業、サービス業
規模		
小規模事業所	20 人以下	5 人以下

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、市内の小規模事業者の経営動向を把握し、適切かつ効果的な経営サポートを推進する基礎資料として活用することを目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、半期ごと（1～6月、7～12月）に実施する「小規模事業者経済動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」の2つの調査で構成しており、今回の調査は平成29年7月に実施した。

（調査期間：平成29年7月27日～平成29年8月16日）

(3) 調査方法

①小規模事業者経済動向調査（DI）

仙台商工会議所の小規模事業所リストから、産業別に無作為抽出した市内の小規模事業所2,000社に対し、調査票を郵送にて送付・回収した。

②主要経済指標の動向調査

市内の経済活動の推移を把握するための資料として、仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を収集し、グラフ及び一覧表を作成した。

(4) 回収状況

業種	対象事業所数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
総計	2,000	935	46.8
製造業	150	65	43.3
非製造業計	1,850	870	47.0
建設業	560	285	50.9
運輸業	40	27	67.5
卸売業	110	50	45.5
小売業	300	132	44.0
宿泊・飲食サービス業	120	49	40.8
不動産業・物品賃貸業	240	101	42.1
サービス業（個人向け）	140	73	52.1
サービス業（法人向け・ほか）	340	153	45.0

<仙台市企業経営動向調査について>

本報告書で参考として記載している「仙台市企業経営動向調査」は、仙台市経済局が市内の経済動向を把握するため四半期ごとに実施している調査で、仙台市内の大・中・小規模事業所1,000社を対象としている。

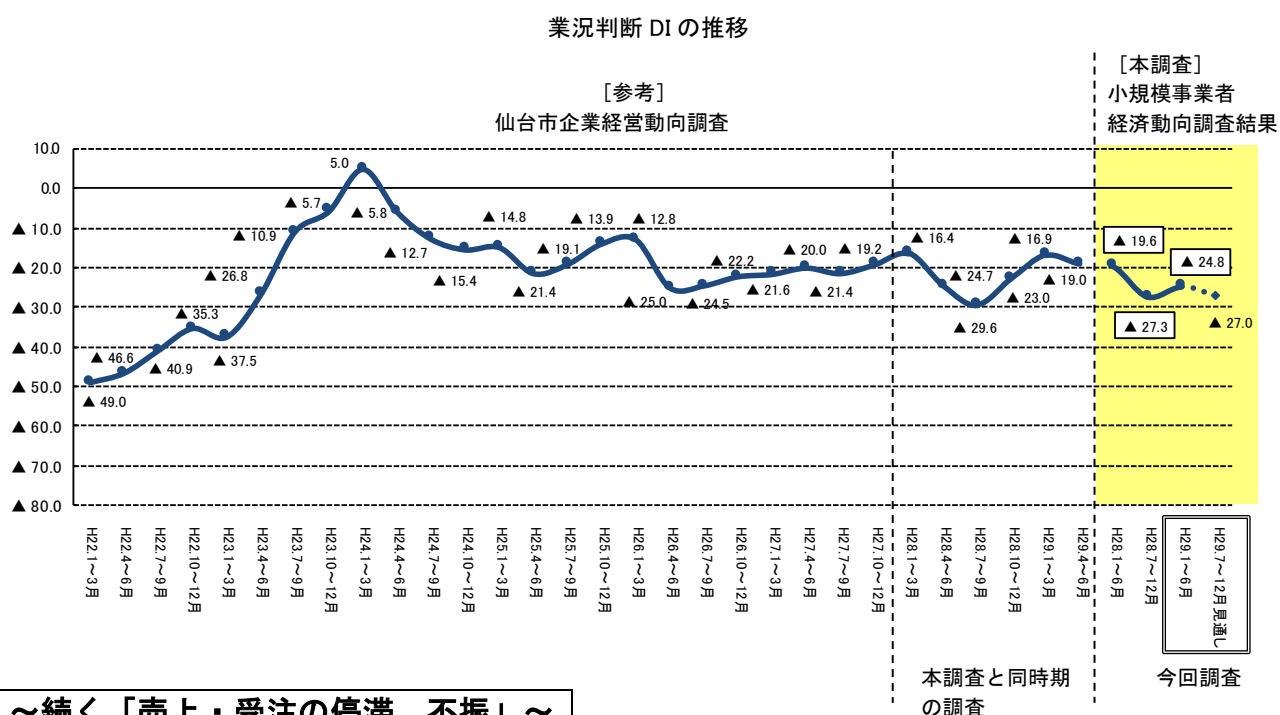
2. 調査結果の総括

～今期の業況 DI は▲24.8 と上昇、来期は下降の見通し～

今期（平成 29 年 1～6 月）の業況（業況の良し悪し）DI は、▲24.8 となった。前期調査（平成 28 年 7～12 月）の業況 DI ▲27.3 と比較して 2.5 ポイント上昇した。参考として、「仙台市企業経営動向調査（平成 29 年 1～3 月）」の業況 DI と比較すると、7.9 ポイント低い結果となっている。業種別にみると、卸売業と小売業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。特に、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）は、10 ポイント以上の改善がみられた。

先行きについては、来期（平成 29 年 7～12 月）の業況 DI は▲27.0 と、今期と比較して 2.2 ポイント下降する見通しである。業種別にみると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降する見通しとなっている。

→調査結果の詳細については P18、P37 参照



～続く「売上・受注の停滞、不振」～

経営上の課題については、今期も製造業、非製造業ともに、「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、それぞれ 61.5%、40.1%となっている。「仙台市企業経営動向調査（平成 29 年 1～3 月）」と比較すると、製造業では 7.6 ポイント、非製造業では 3.7 ポイント高くなっている。2 位は「競争の激化」でいずれも 30.8%となった。

以下、製造業では「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（26.2%）」、「求人・人材難（24.6%）」、「原材料・仕入製（商）品高（21.5%）」、非製造業では、「求人・人材難（28.9%）」、「諸経費の増加（22.1%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（16.7%）」と続いている。

→調査結果の詳細については P20、P39 参照

＜小規模事業者経済動向調査結果（D I）の総括表＞

今回調査の結果(DI値)

調査項目 (DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	上昇した		下降する	
販売数量	上昇した		横ばい	
経常利益	上昇した		下降する	
製(商)品単価	ほぼ横ばい		下降する	
原材料(仕入)価格 *	ほぼ横ばい		ほぼ横ばい	
製(商)品在庫 *	上昇した		—	—
労働力 *	下降した		—	—
生産・営業用設備 *	上昇した		—	—
資金繰り	上昇した		—	—
金融機関の対応	ほぼ横ばい		—	—
正規従業員数	上昇した		—	—
非正規従業員数	下降した		—	—
生産・営業用設備(予定)	下降した		—	—
事業者の業況 (業況の良し悪し)	上昇した		下降する	
事業者の業況 (業況の変化)	上昇した		—	—

上 昇

横ばい・ほぼ横ばい

下 降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業者の割合（％）
 —▲「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業者の割合（％）
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP4～P19、資料編のP23～P38参照

＜業況判断（事業者の業況）D I の動向＞

業 種	今期実績	来期見通し	業 種	今期実績	来期見通し	業 種	今期実績	来期見通し
製造業			卸売業			不動産業・物品賃貸業		
建設業			小売業			サービス業（個人向け）		
運輸業			宿泊・飲食サービス業			サービス業（法人向け・ほか）		

上 昇

横ばい・ほぼ横ばい

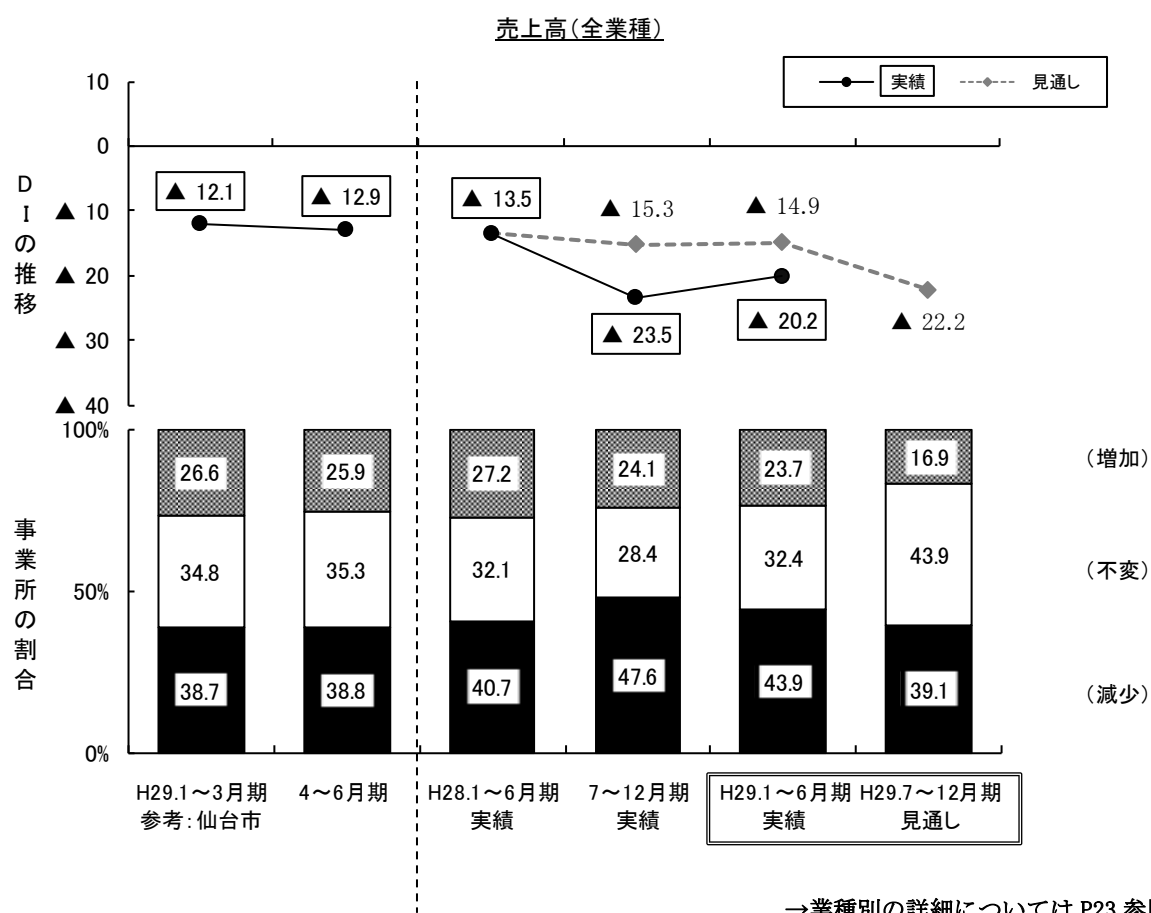
下 降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合（％）－「悪い」と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「今期」はH29年1～6月を、「来期」はH29年7～12月を表す。
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）D I とは、設問6－1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。
 →調査結果の詳細については資料編のP37参照

3. 調査結果（DI）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1－1 売上高（前年同期比）



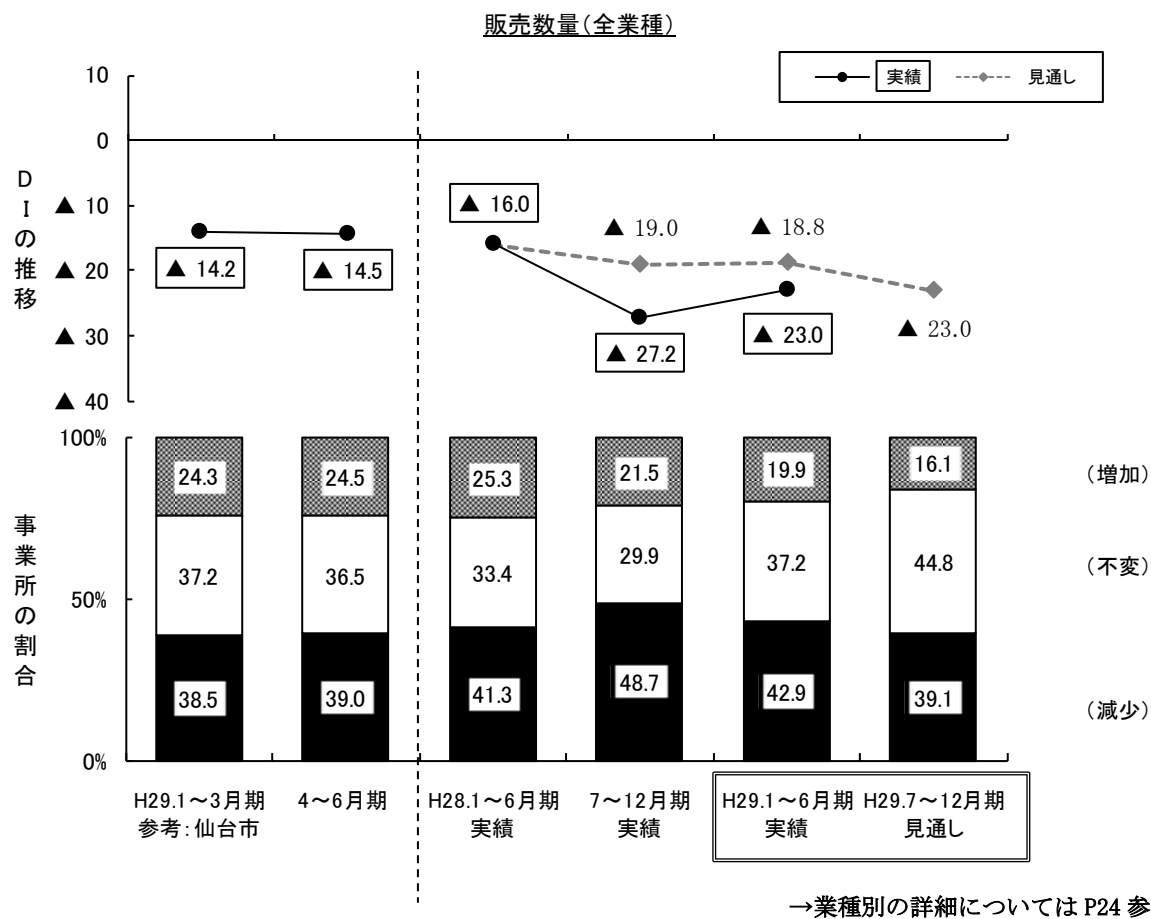
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は、▲20.2（前期比＋3.3）と、平成 28 年 12 月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成 28 年 7～12 月期（以下、「前期実績」という。）D I の▲23.5 と比べやや上昇した。

前回調査時の平成 29 年 1～6 月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D I が、▲14.9 であったことから、売上高のD I は予想ほどではないが上昇した。

今期の売上高のD I を業種別でみると、建設業、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の売上高のD I は、▲22.2 とやや下降する見通しである。

設問 1－2 販売数量（前年同期比）



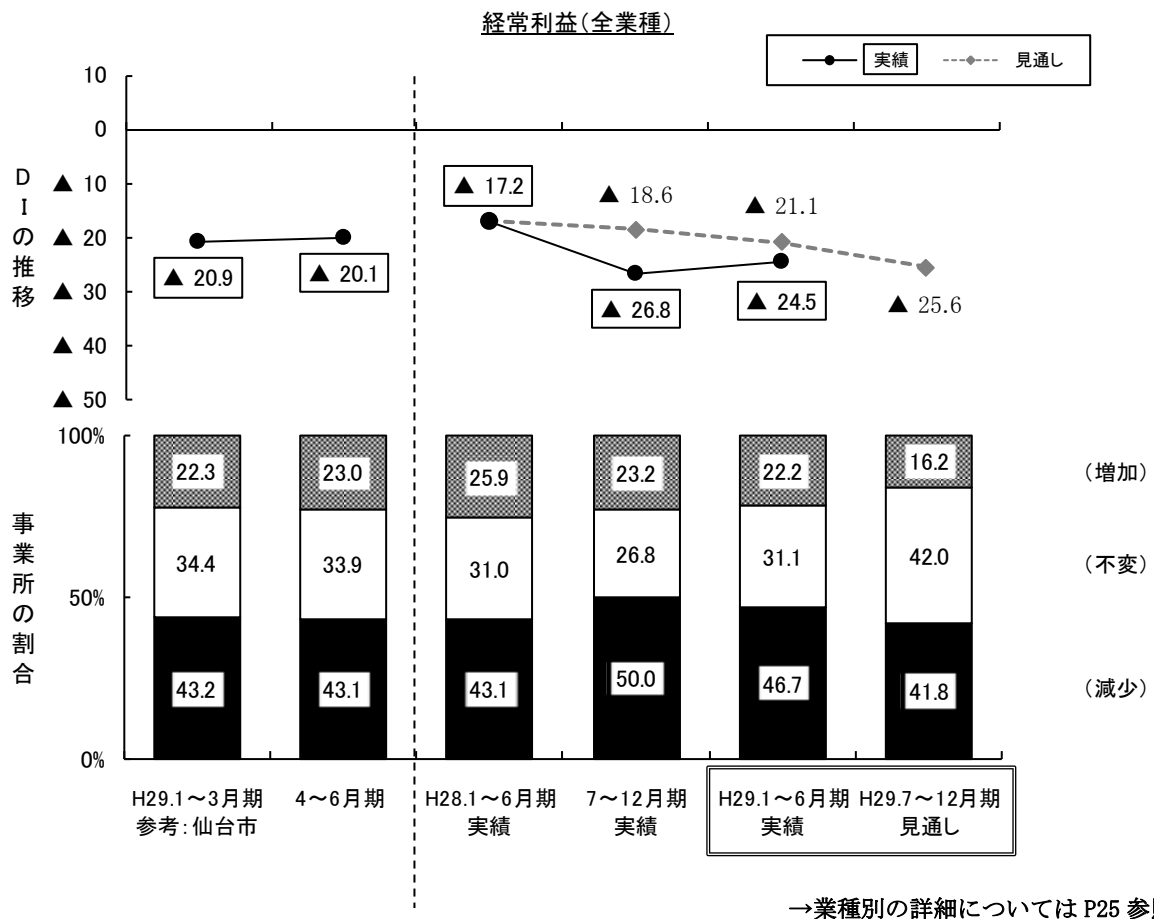
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は、▲23.0（前期比+4.2）と、前回実績D Iの▲27.2と比べやや上昇した。

今期見通しD Iが▲18.8であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

業種別でみると、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の販売数量のD Iは、▲23.0と横ばいの見通しである。

設問 1－3 経常利益（前年同期比）

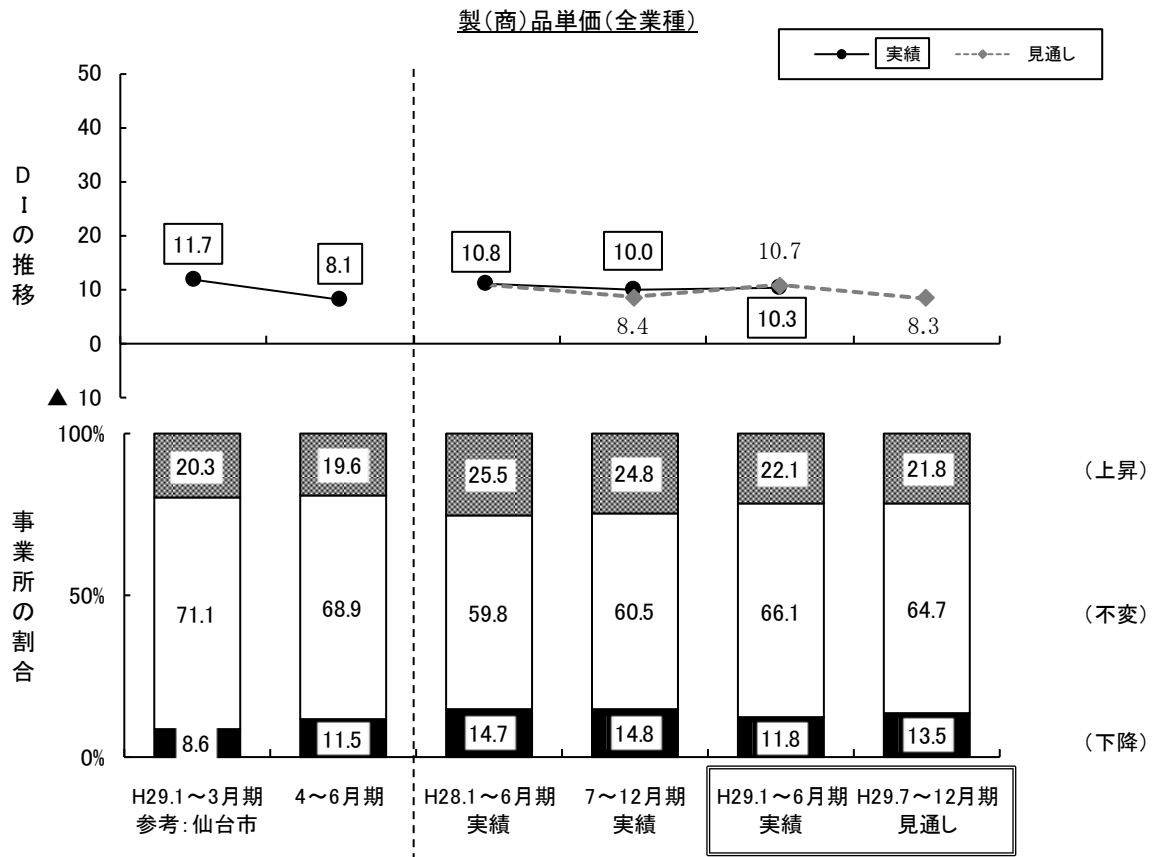


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲24.5（前期比+2.3）と、前回実績D Iの▲26.8と比べやや上昇した。

今期見通しD Iが▲21.1であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り上昇した。業種別でみると、建設業、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、運輸業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の経常利益のD Iは、▲25.6とやや下降する見通しである。

設問 2－1 製（商）品単価（前期比）



→業種別の詳細については P26 参照

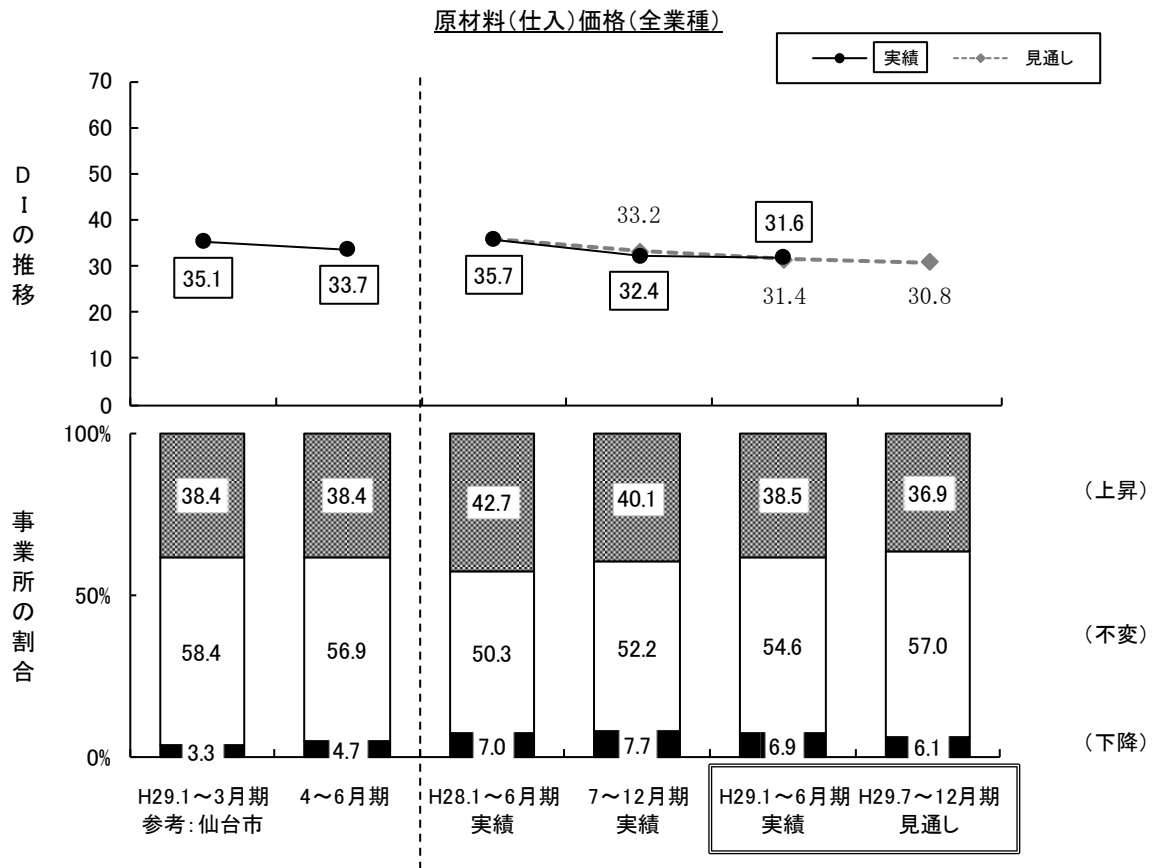
今期の製（商）品単価のD I（「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合）は10.3（前期比+0.3）と、前回実績D Iの10.0と比べほぼ横ばいとなった。

今期見通しD Iが10.7であったことから、製（商）品単価のD Iは予想通りほぼ横ばいとなった。

業種別でみると、製造業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、運輸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の製（商）品単価のD Iは、8.3とやや下降する見通しである。

設問 2 - 2 原材料（仕入）価格（前期比）



→業種別の詳細については P27 参照

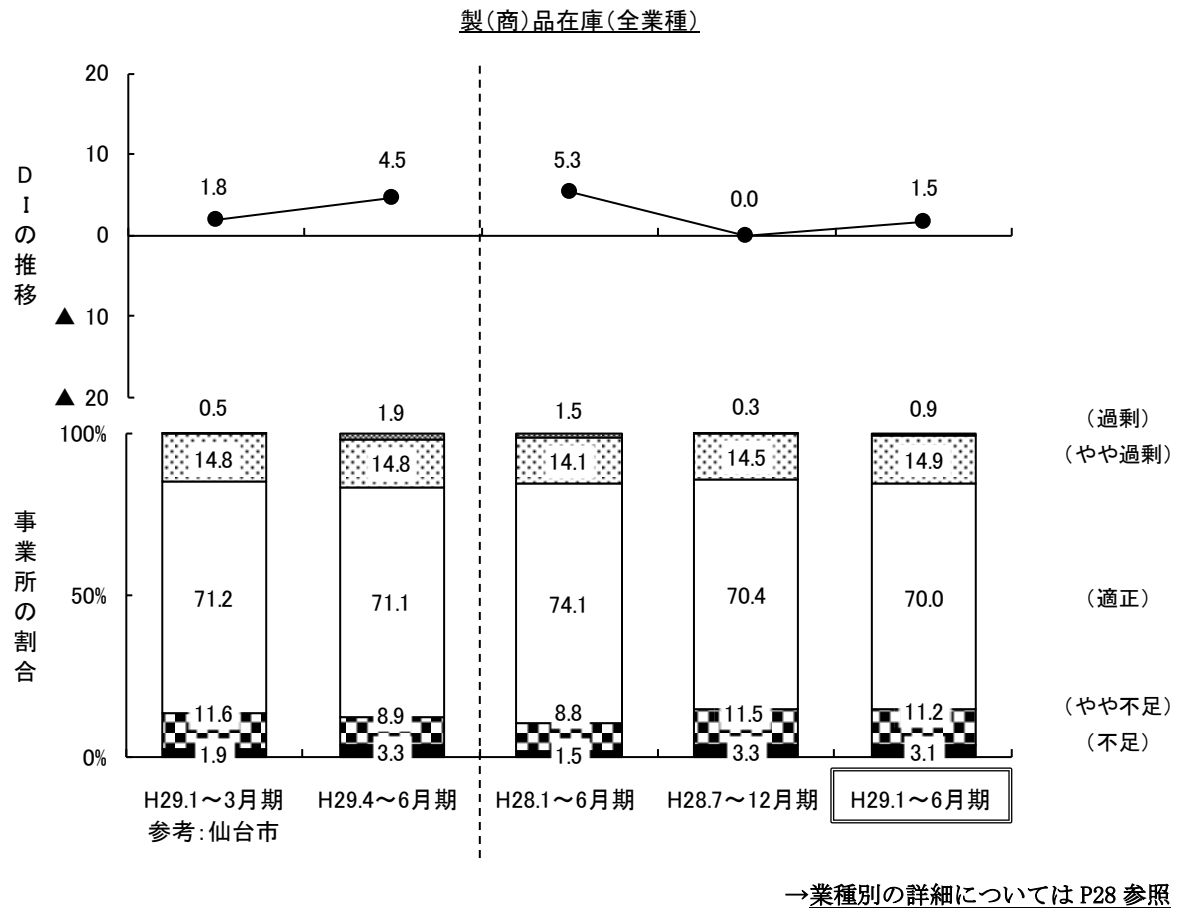
今期の原材料（仕入）価格のD I（「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合）は 31.6（前期比▲0.8）と、前回実績D I の 32.4 と比べほぼ横ばいとなった。

今期見通しD I が 31.4 であったことから、原材料（仕入）価格のD I は予想通り下降した。

業種別でみると、建設業及びサービス業（個人向け）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の原材料（仕入）価格のD I は、30.8 とほぼ横ばいの見通しである。

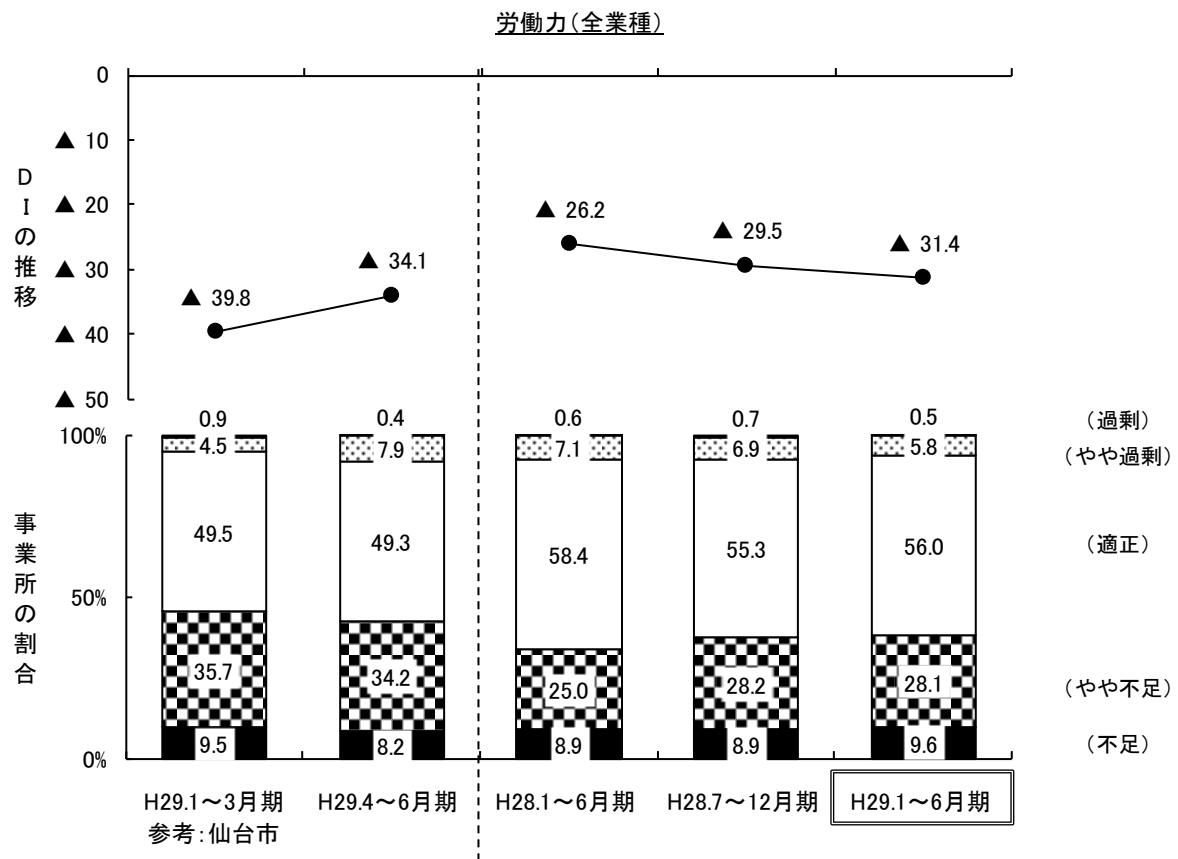
設問 3 - 1 製（商）品在庫（今期の状況）



製（商）品在庫のD I（『過剰（過剰＋やや過剰）』と答えた事業者の割合－『不足（不足＋やや不足）』と答えた事業者の割合）は 1.5（前期比+1.5）と、前回実績D I の 0.0 と比べやや上昇した。

業種別でみると、建設業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

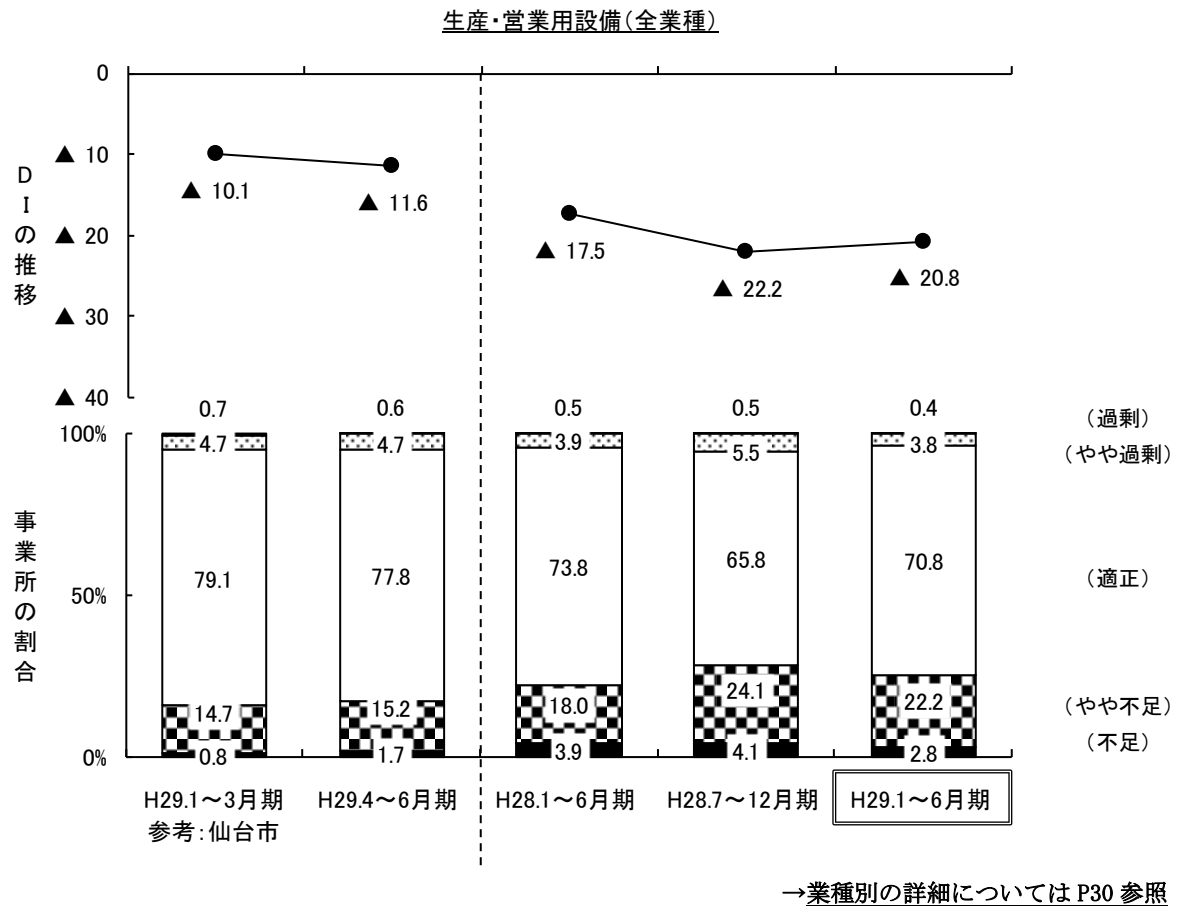


→業種別の詳細については P29 参照

労働力の D I（『過剰（過剰＋やや過剰）』と答えた事業者の割合－『不足（不足＋やや不足）』と答えた事業者の割合）は▲31.4（前期比▲1.9）と、前回実績 D I の▲29.5 と比べやや下降した。

業種別でみると、建設業、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

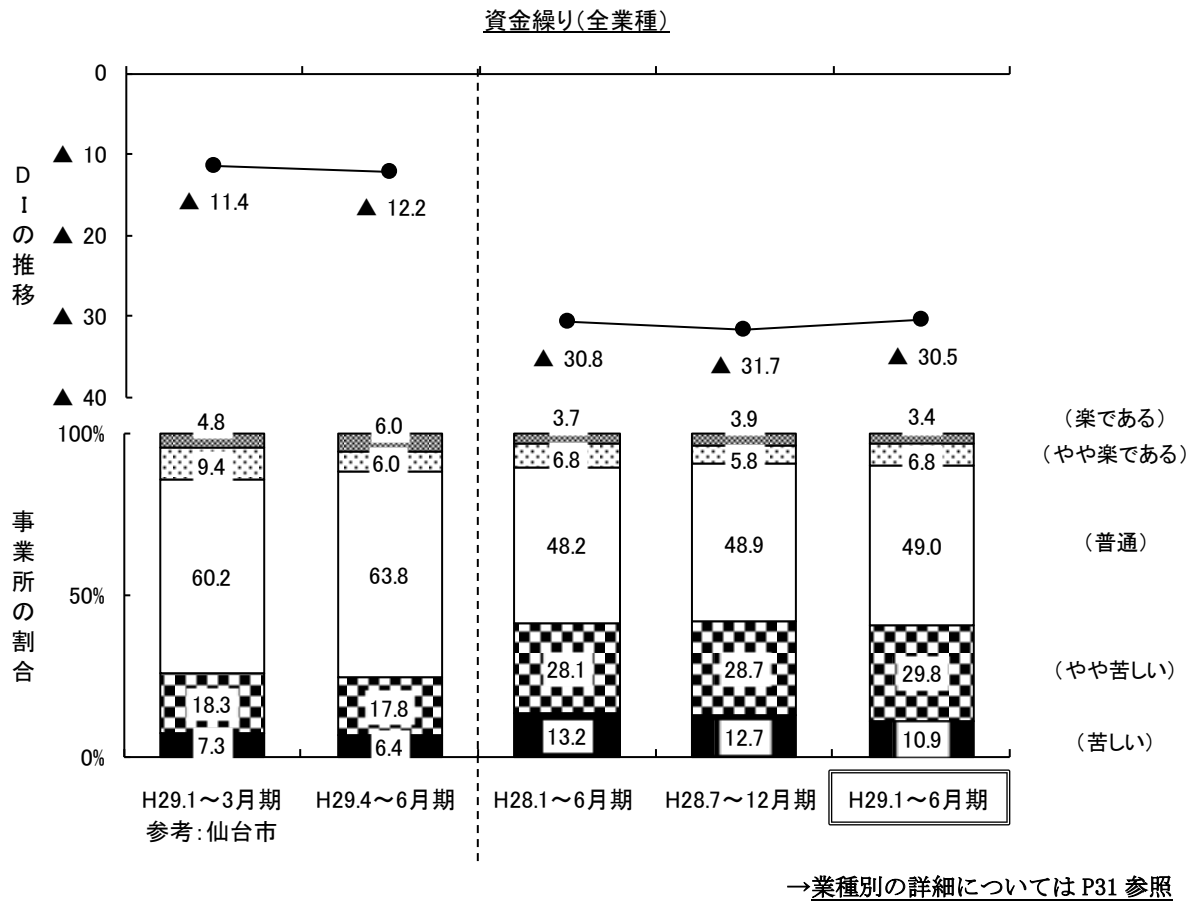
設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）



生産・営業設備のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業者の割合ー『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業者の割合) は▲20.8 (前期比+1.4) と、前回実績D I の▲22.2 と比べやや上昇した。

業種別でみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

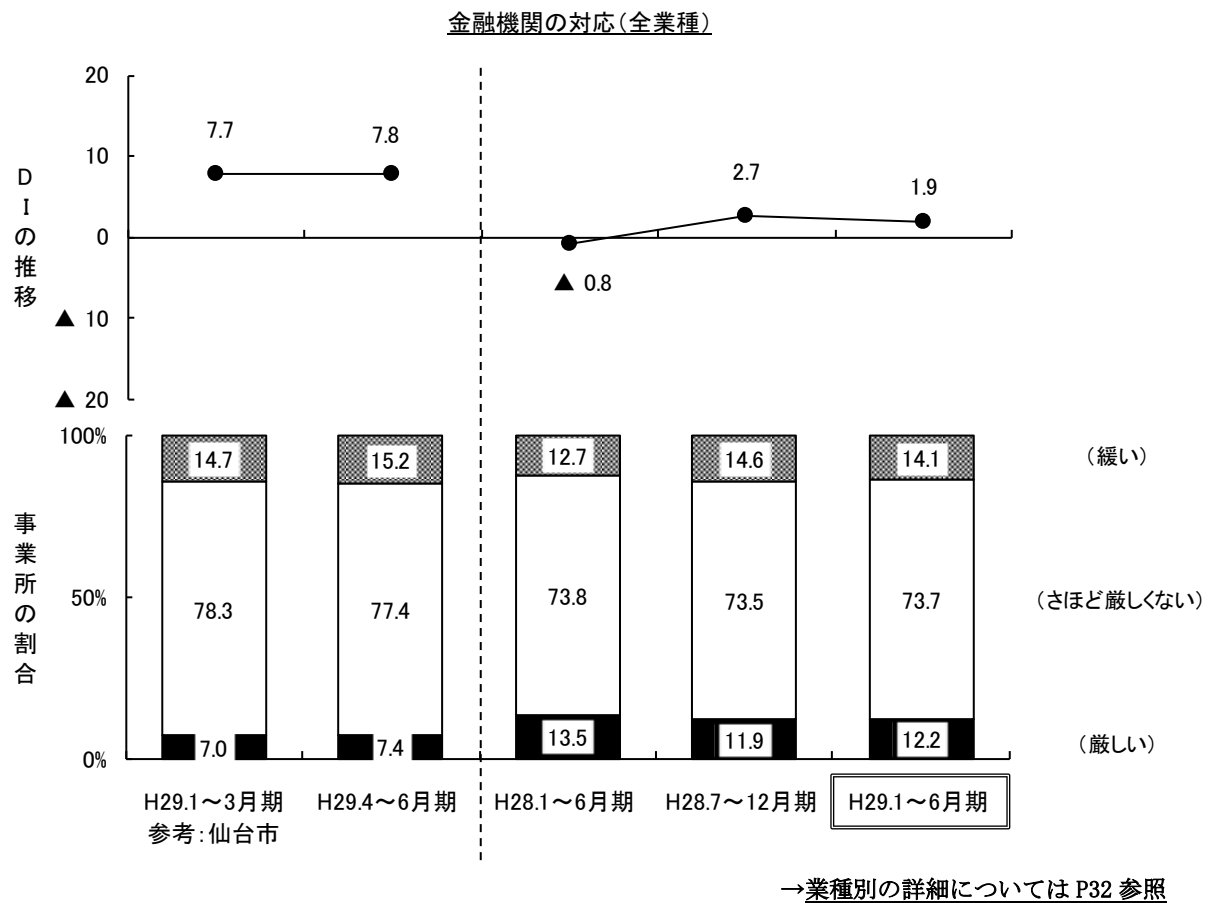
設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）



資金繰りのD I (『楽である (楽である+やや楽である)』と答えた事業者の割合-『苦しい (苦しい+やや苦しい)』と答えた事業者の割合) は▲30.5 (前期比+1.2) と、前回実績D I の▲31.7 と比べやや上昇した。

業種別でみると、運輸業、卸売業、小売業及びサービス業 (法人向け・ほか) では下降し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

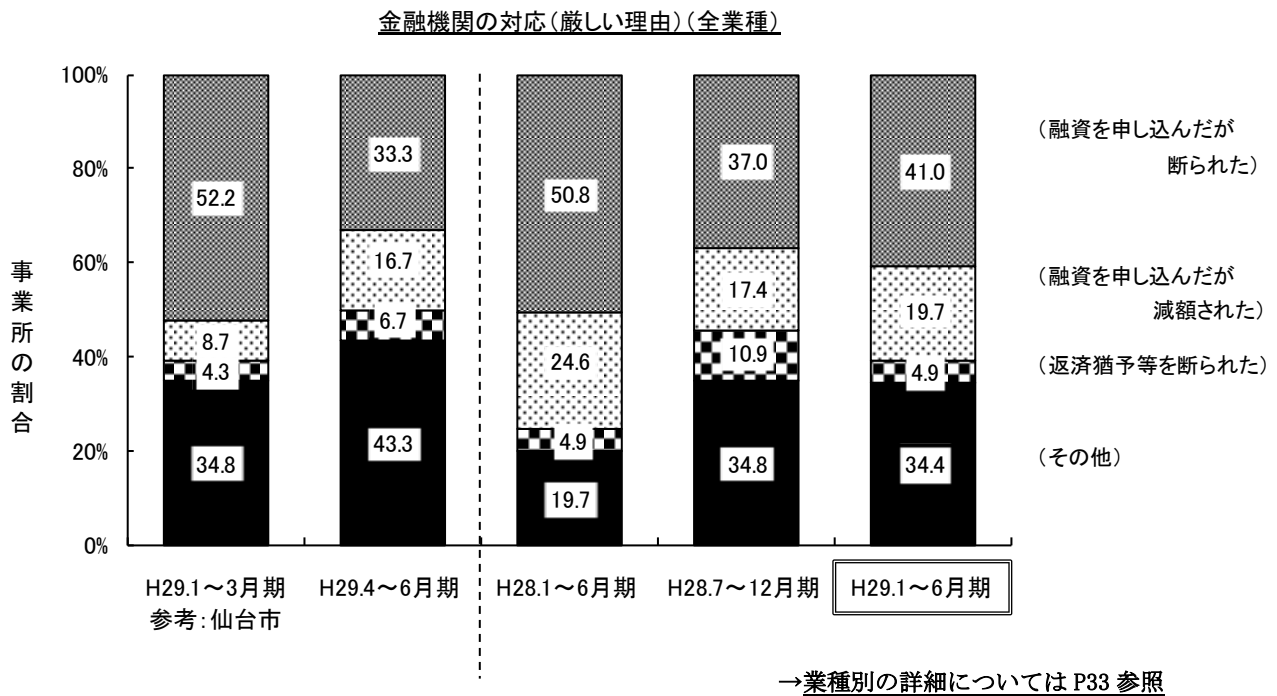
設問 4 - 1 金融機関の対応



金融機関の対応の D I (「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合) は 1.9 (前期比 ▲0.8) と、前回実績 D I の 2.7 と比べほぼ横ばいとなった。

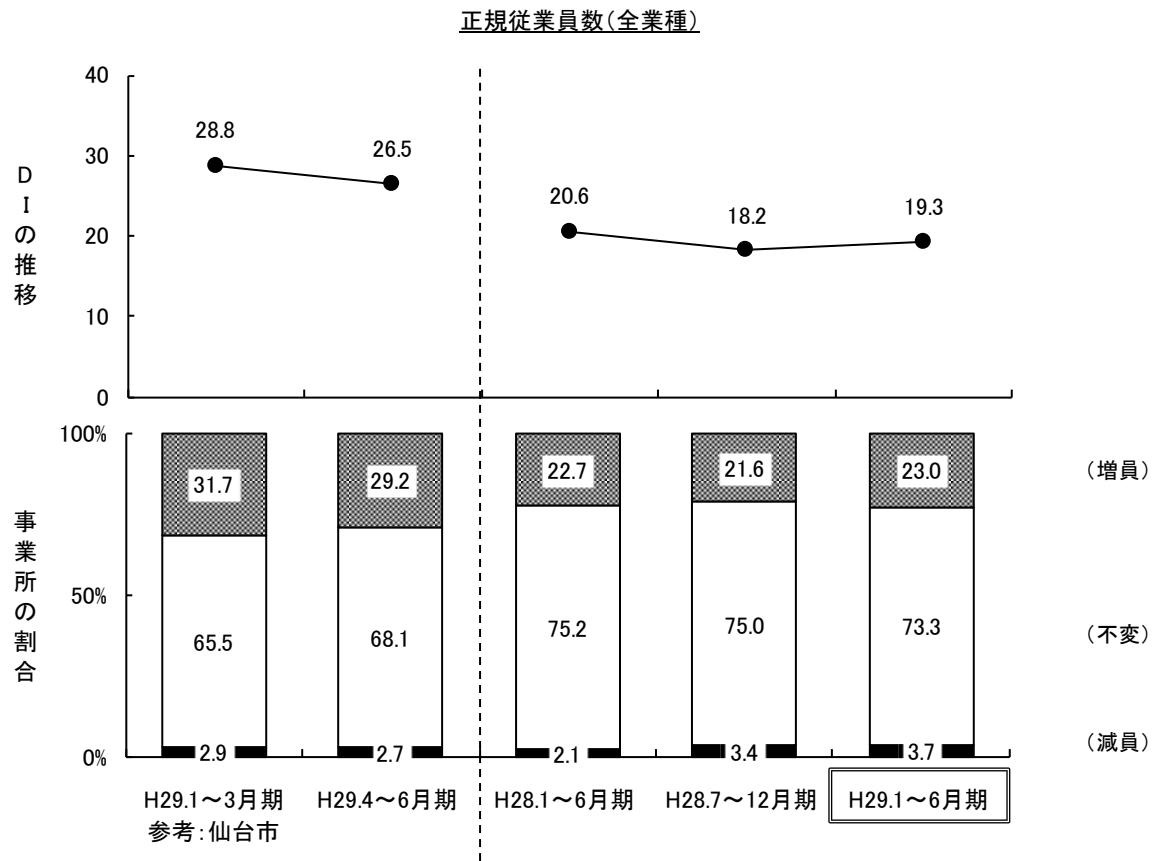
業種別でみると、製造業、建設業、卸売業及び小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

設問 4－2 厳しいと感じる理由



金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、
「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

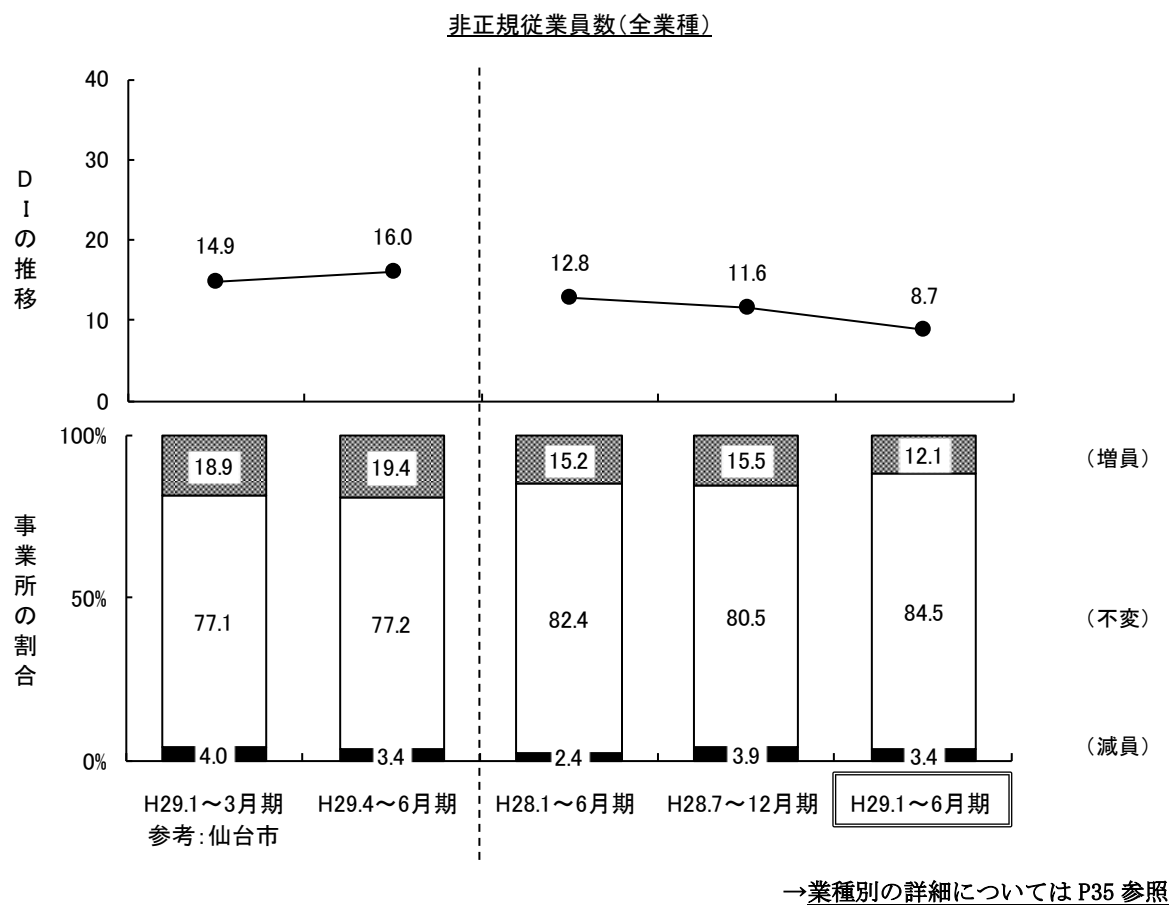


→業種別の詳細については P34 参照

正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業者の割合－「減員する」と答えた事業者の割合）は 19.3（前期比+1.1）と、前回実績D I の 18.2 と比べやや上昇した。

業種別でみると、製造業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

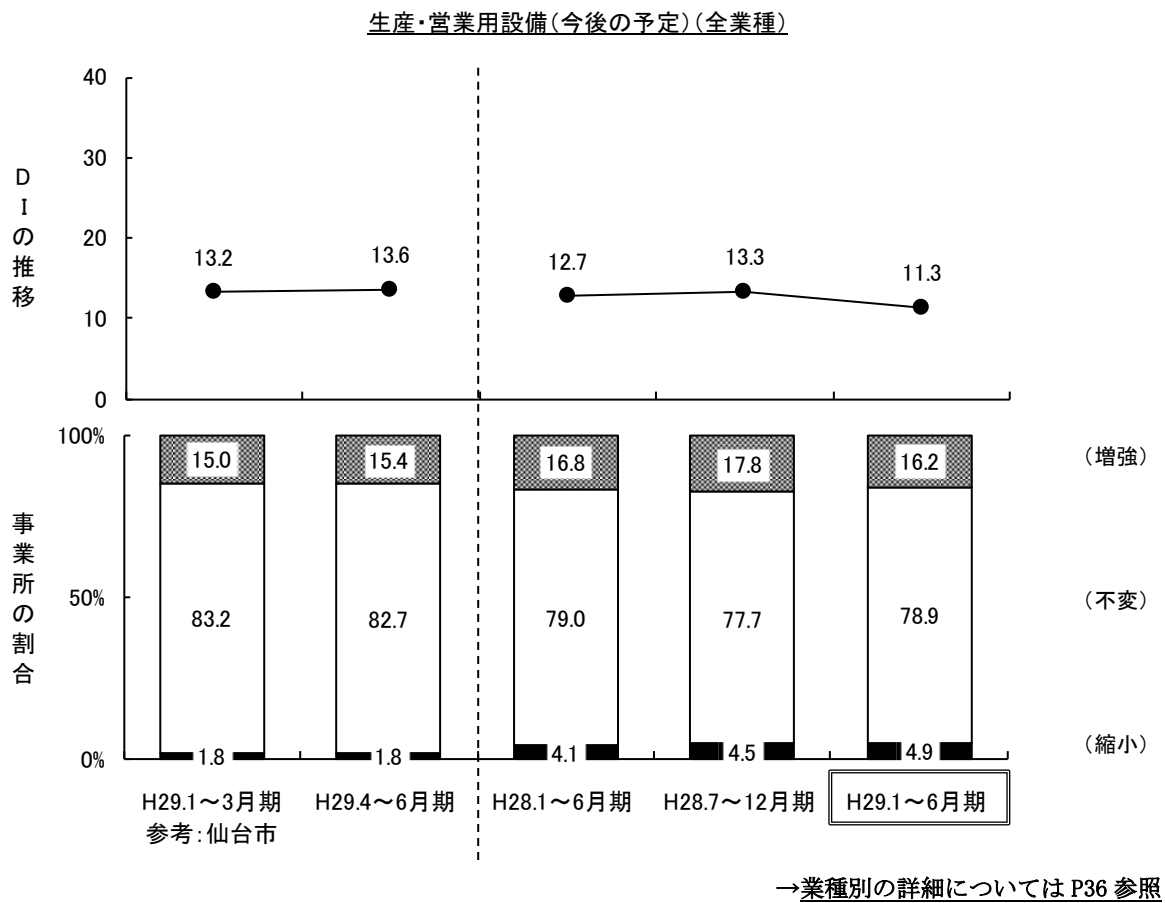
設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）



非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業者の割合－「減員する」と答えた事業者の割合）は8.7（前期比▲2.9）と、前回実績D Iの11.6と比べやや下降した。

業種別でみると、運輸業、卸売業及び小売業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

設問 5 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

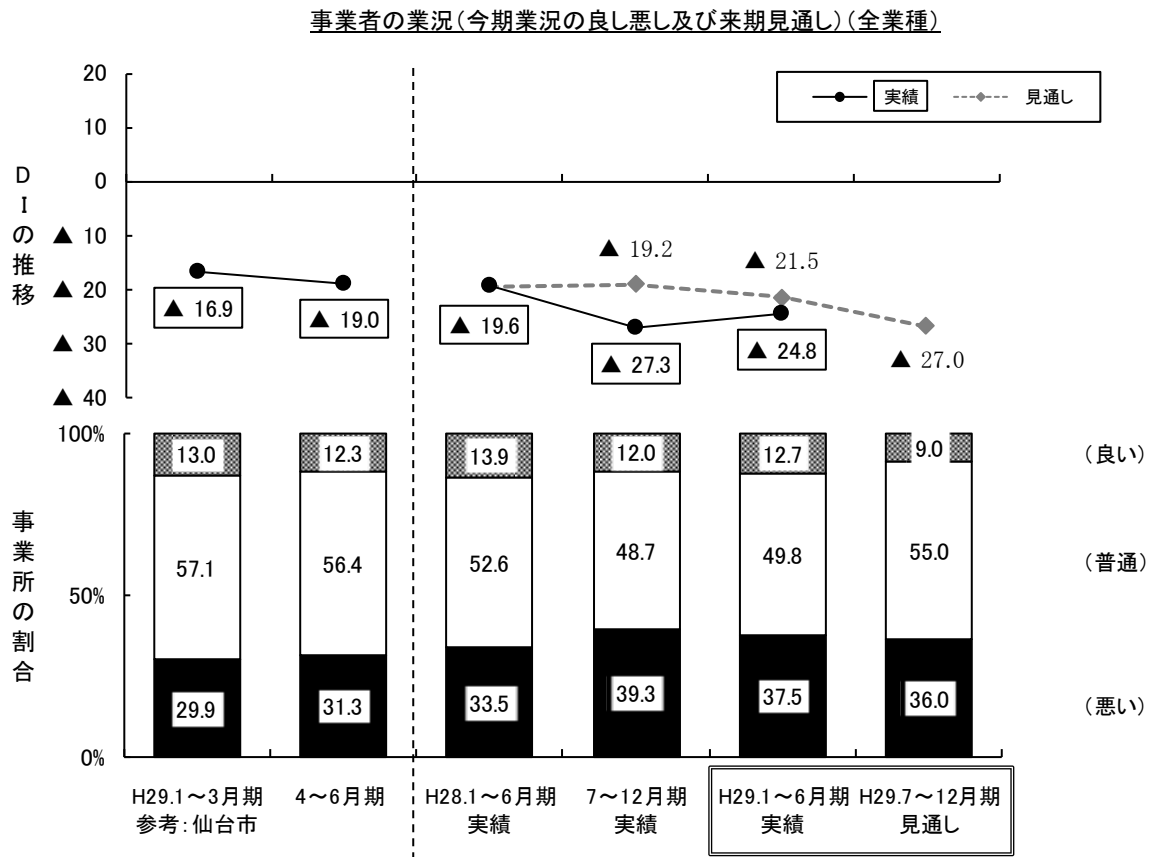


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業者の割合－「縮小する」と答えた事業者の割合）は 11.3（前期比▲2.0）と、前回実績D I の 13.3 と比べやや下降した。

業種別でみると、製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

設問 6 - 1 ・ 6 - 2

事業者の業況（今期の業況の良し悪し及び来期見通し）



→業種別の詳細についてはP37 参照

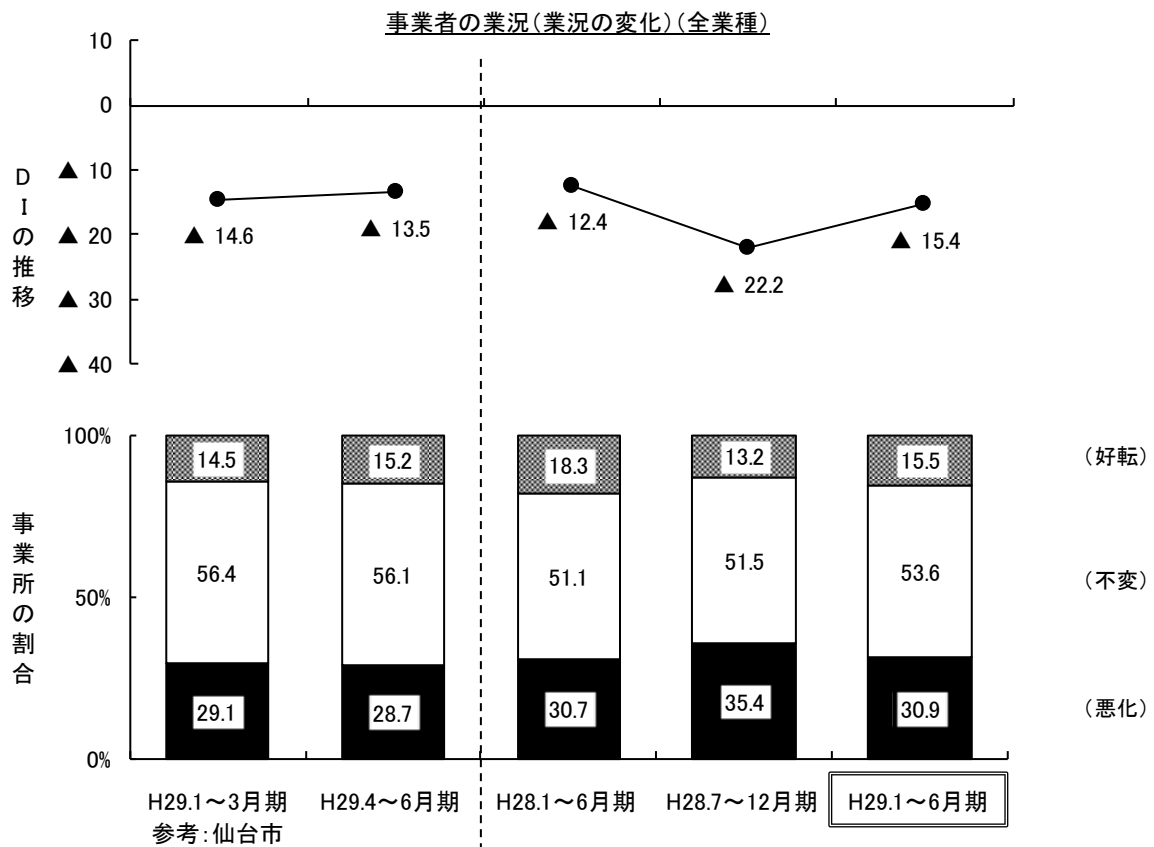
今期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業者の割合－「悪い」と答えた事業者の割合）は▲24.8（前期比+2.5）と、前回実績D Iの▲27.3と比べやや上昇した。

今期見通しD Iが▲21.5であったことから、事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD Iはほぼ予想通り上昇した。

業種別でみると、卸売業及び小売業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のD Iは、▲27.0とやや下降する見通しである。

設問 7 - 1 事業者の業況（業況の変化）（前年同期比）



→業種別の詳細については P38 参照

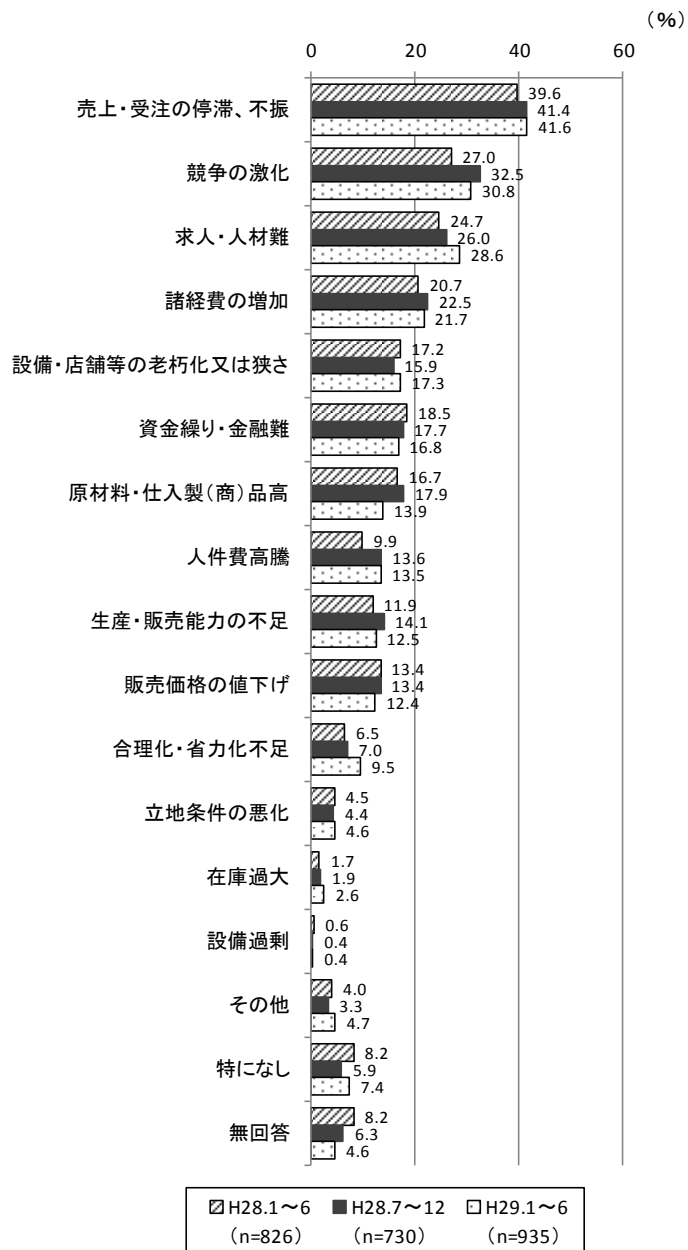
事業者の業況（業況の変化）の D I（「好転した」と答えた事業者の割合－「悪化した」と答えた事業者の割合）は▲15.4（前期比+6.8）と、前回実績 D I の▲22.2 と比べ上昇した。

業種別でみると、小売業では下降し、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

設問 8 - 1

経営上の課題

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



→業種別の詳細については P39 参照

経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、前回同様「売上・受注の停滞、不振（41.6%）」を挙げる事業者が最も多かった。

以下、「競争の激化（30.8%）」、「求人・人材難（28.6%）」、「諸経費の増加（21.7%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（17.3%）」、「資金繰り・金融難（16.8%）」の順となっている。

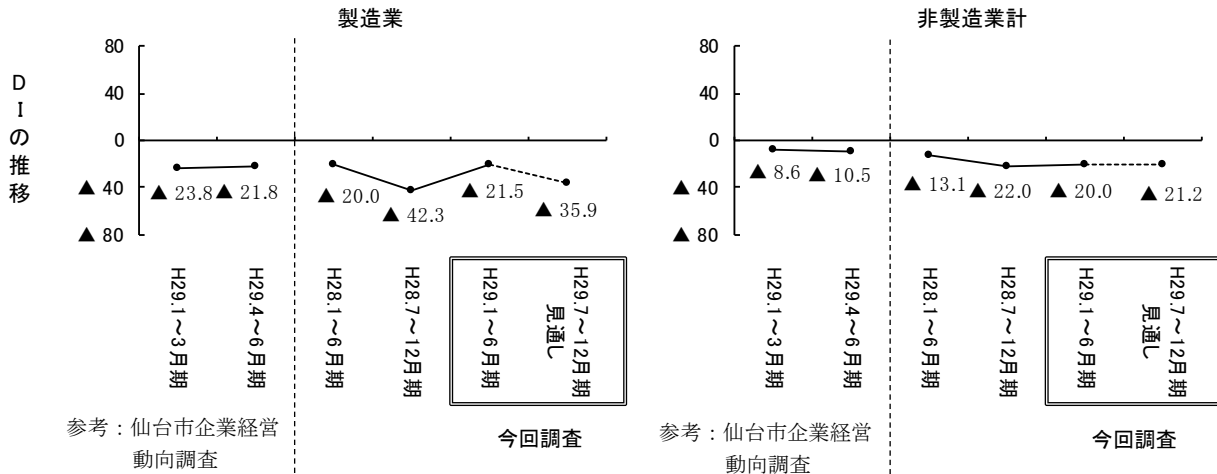
資料編

(1) 調査結果 (D I) の詳細

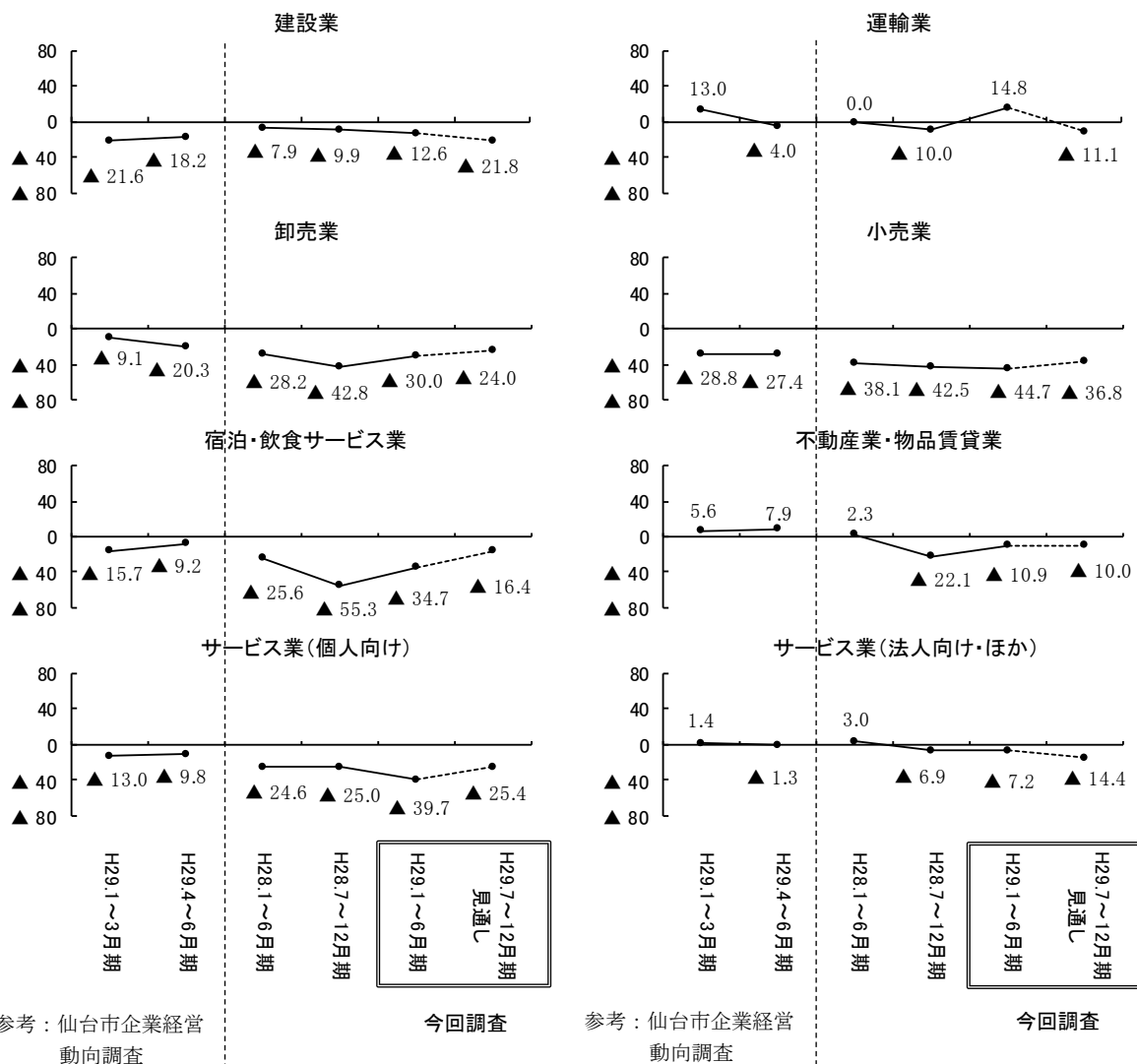
①業種別 D I

※平成 29 年 1～3 月期と平成 29 年 4～6 月期は仙台市企業経営動向調査の数値

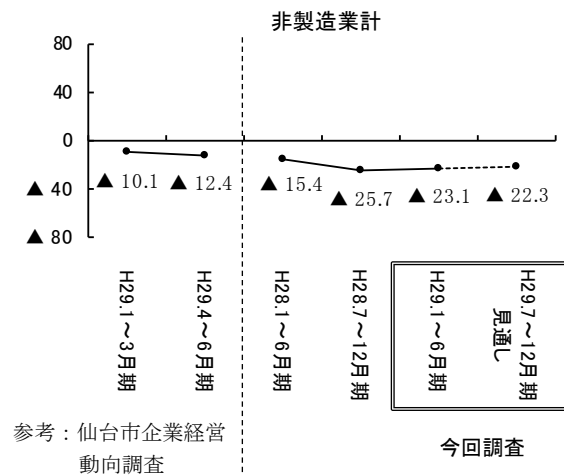
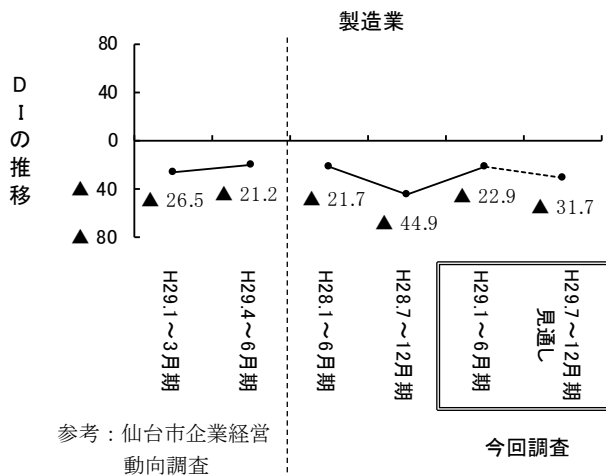
設問1-1 売上高



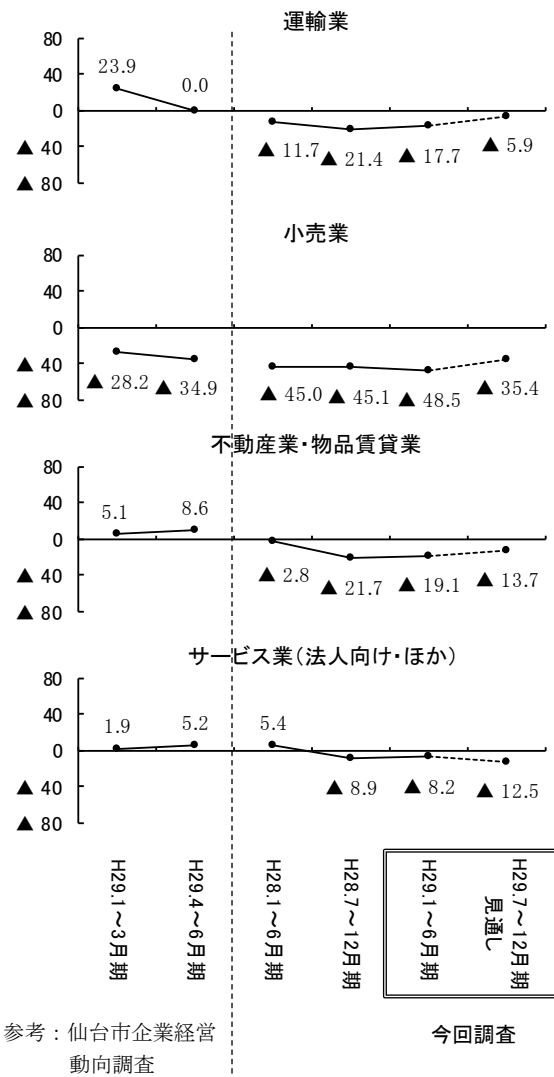
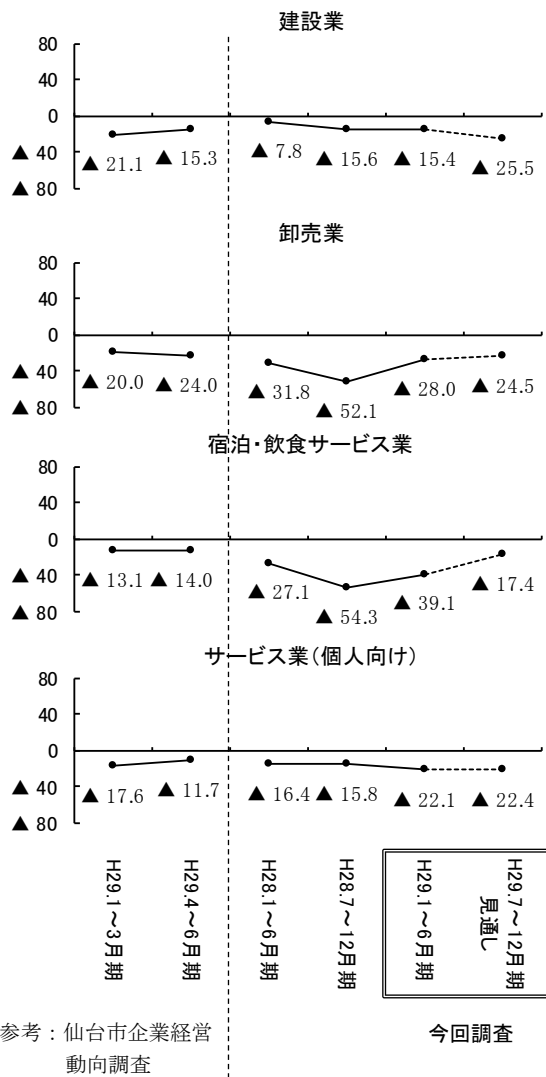
非製造業の内訳



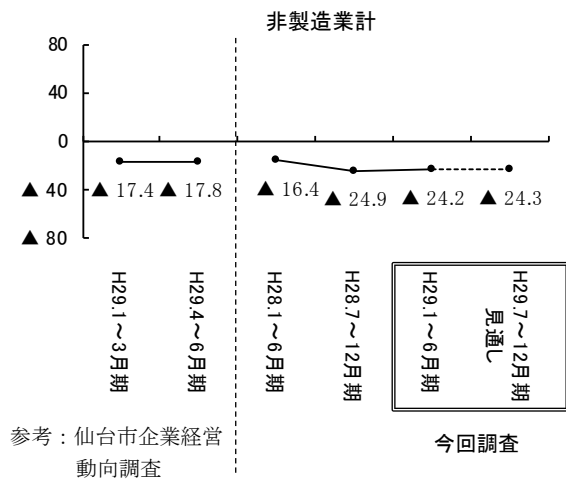
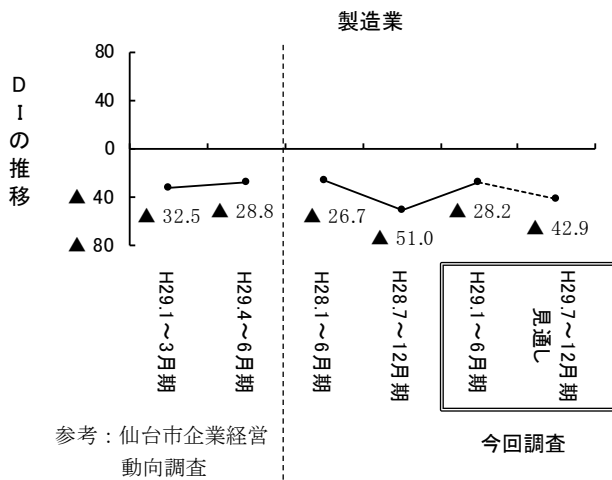
設問1-2 販売数量



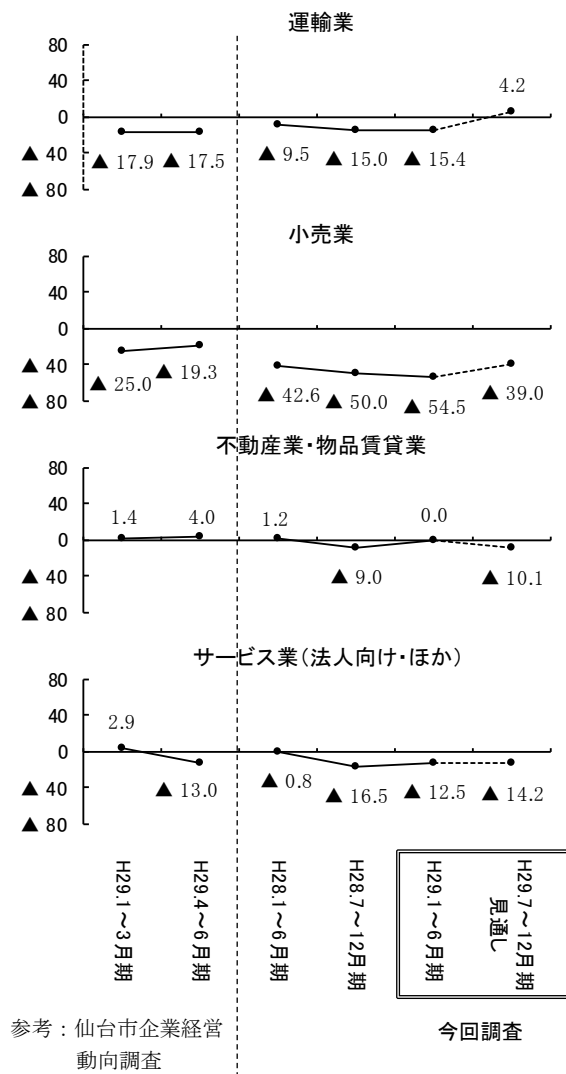
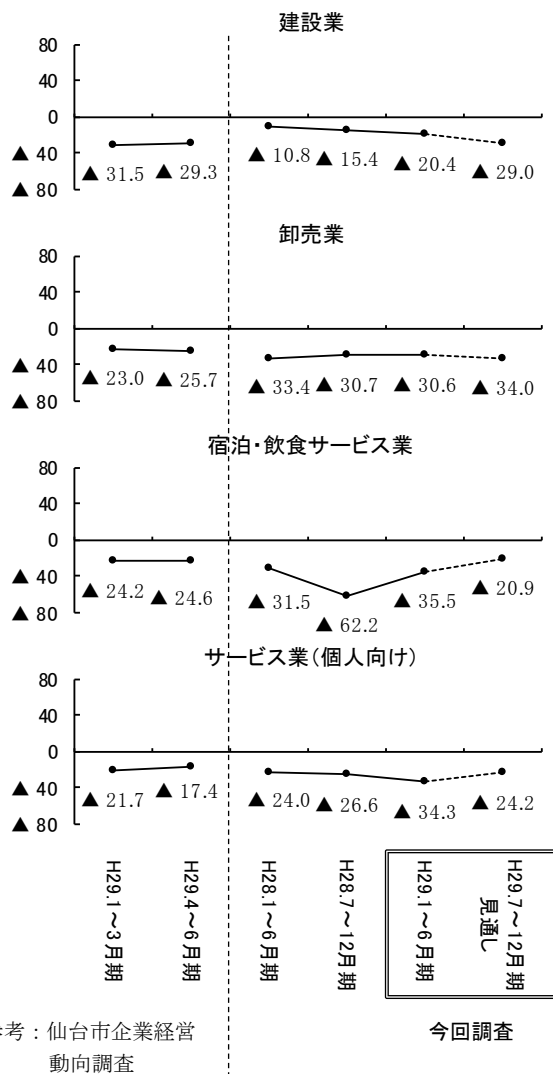
非製造業の内訳



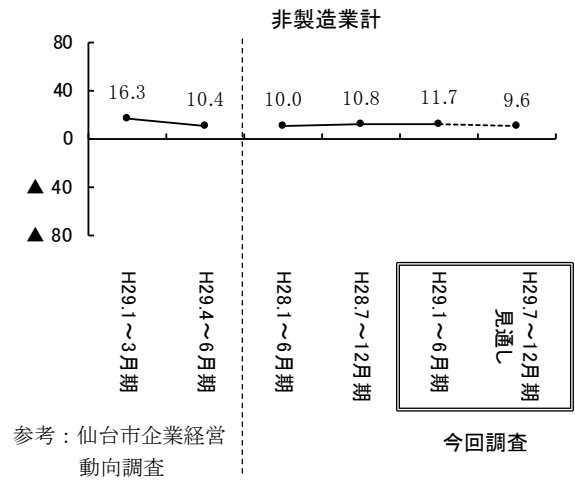
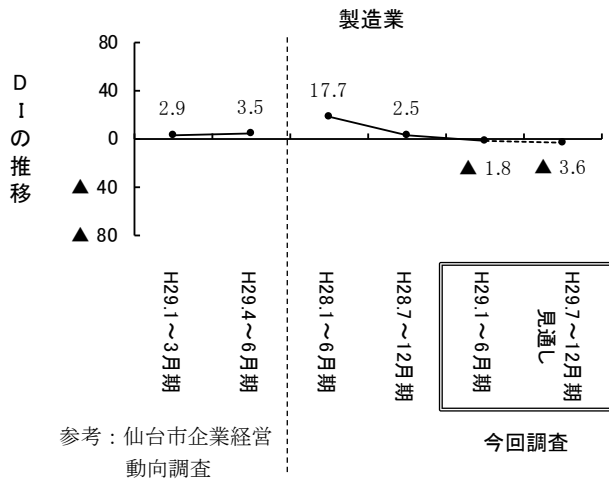
設問1-3 経常利益



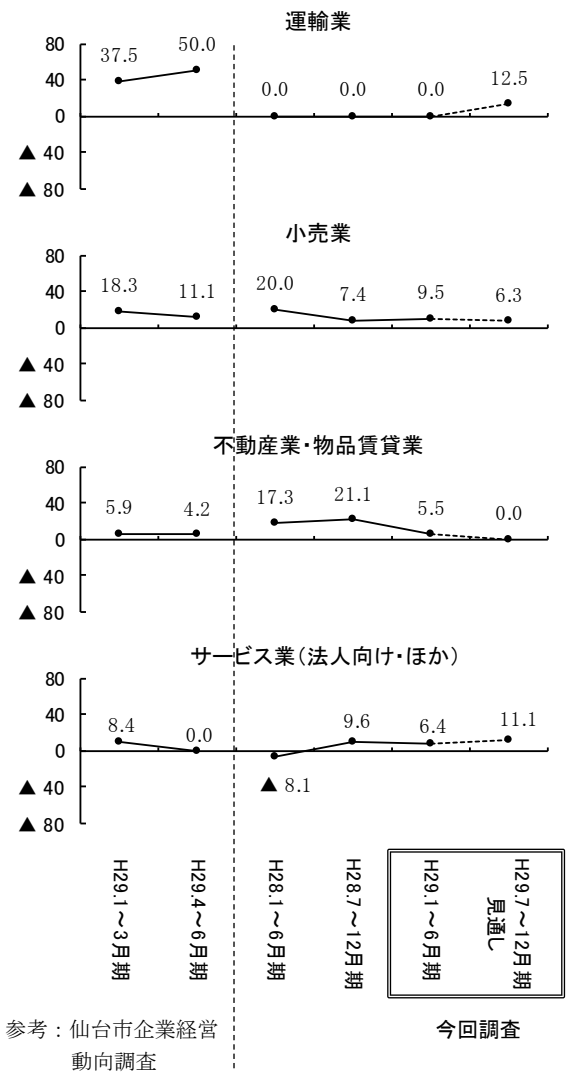
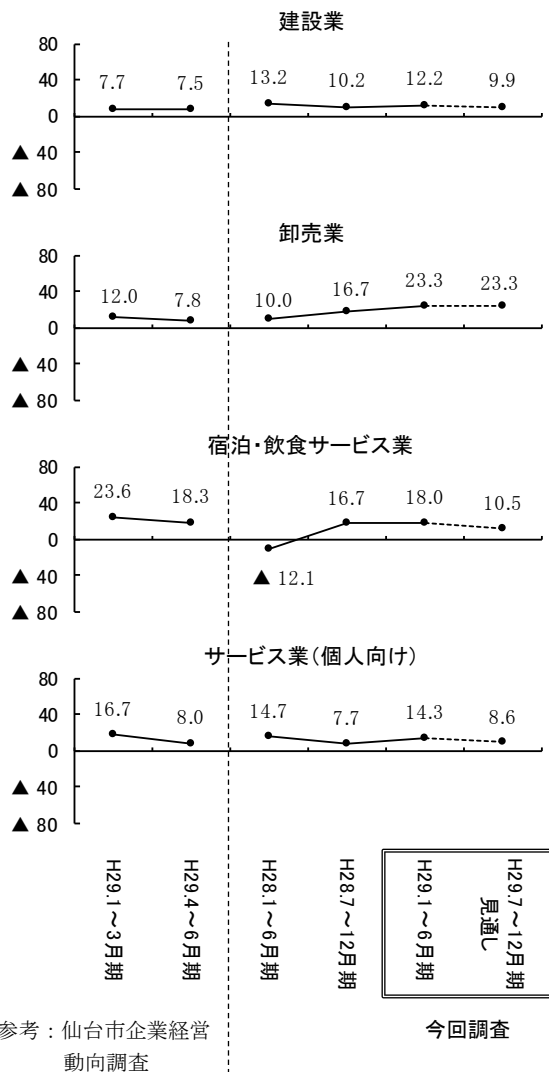
非製造業の内訳



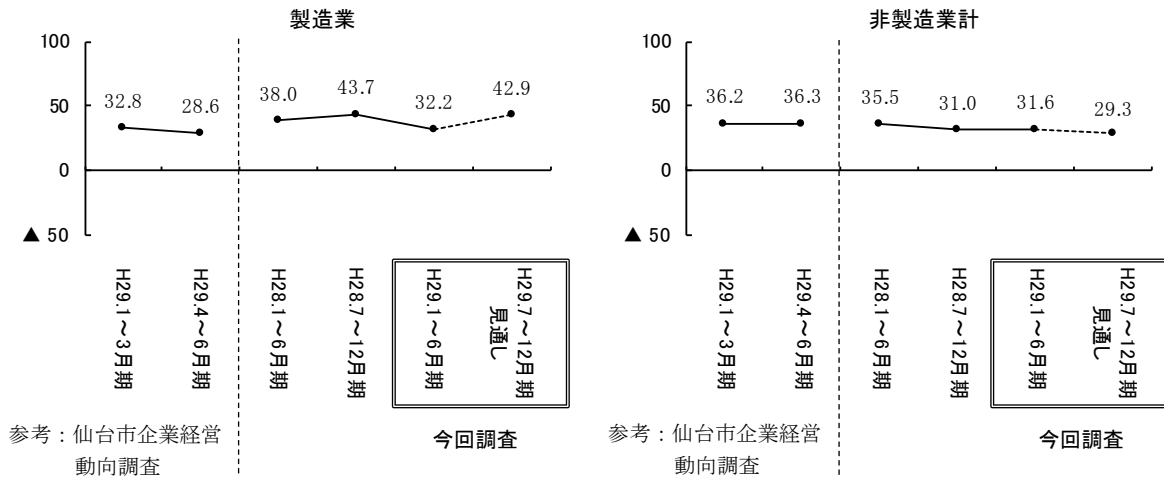
設問2-1 製(商)品単価



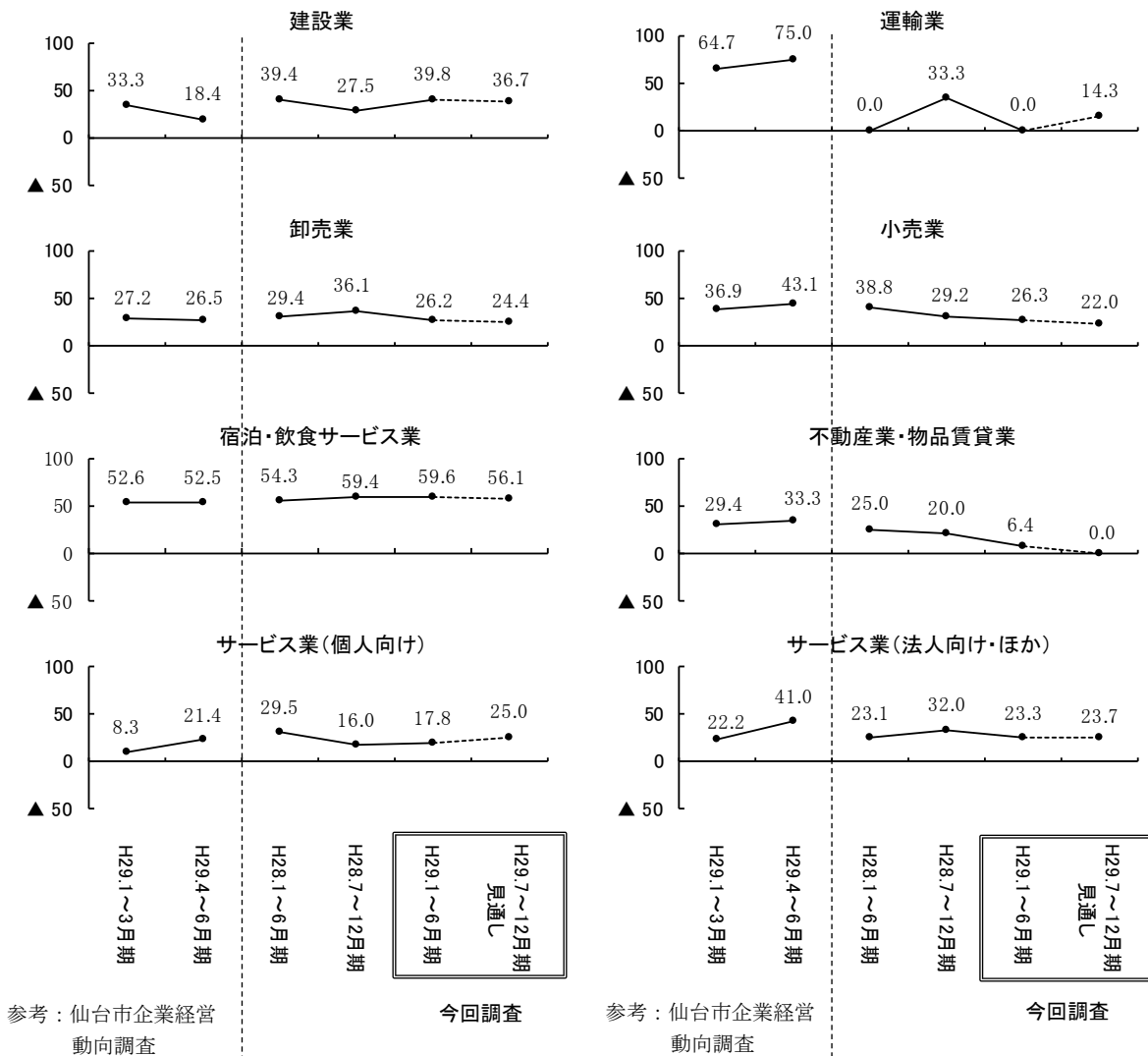
非製造業の内訳



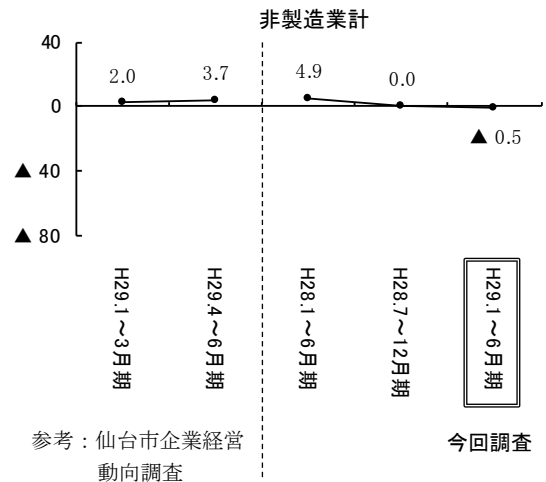
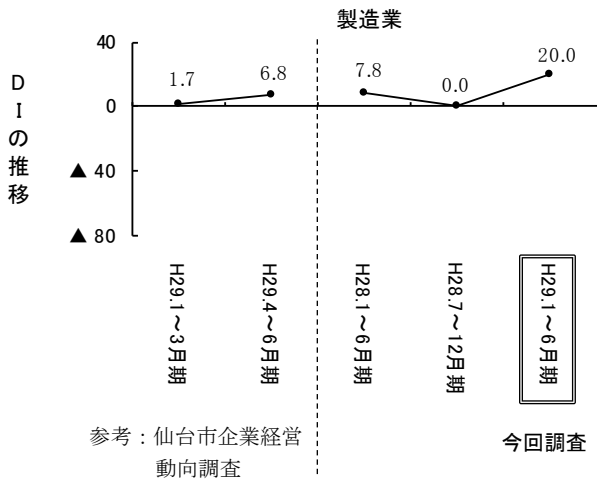
設問2-2 原材料(仕入)価格



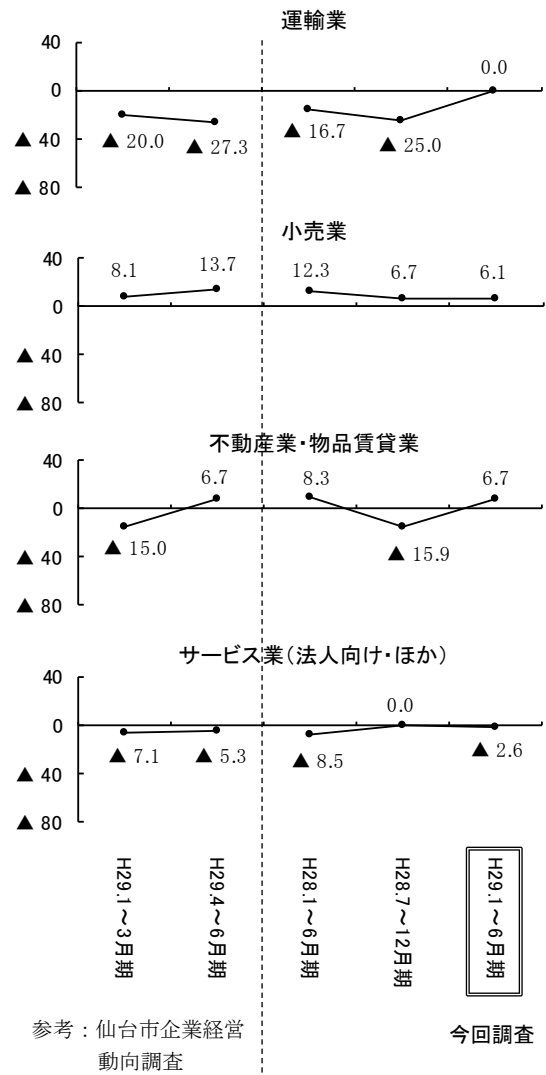
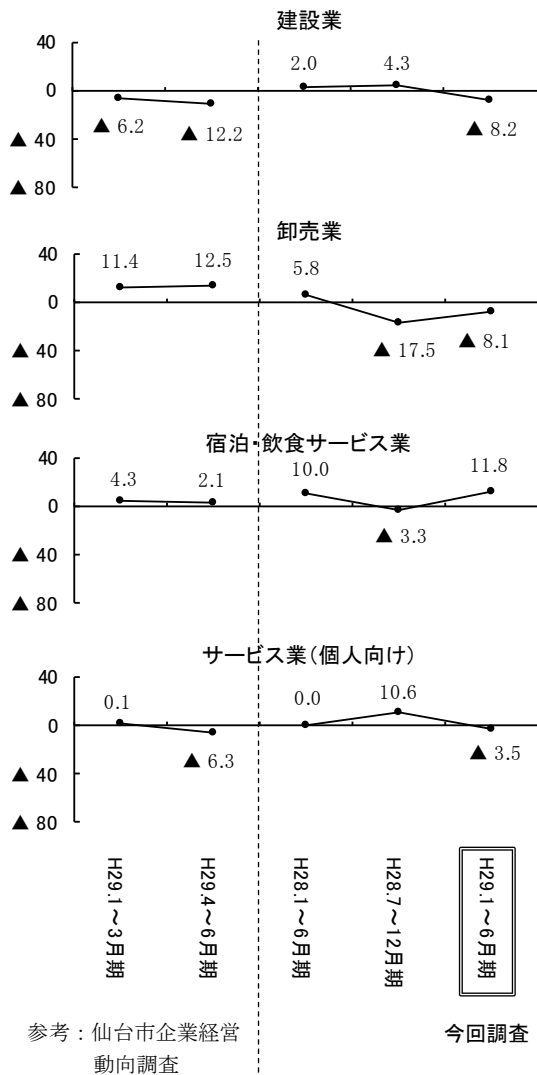
非製造業の内訳



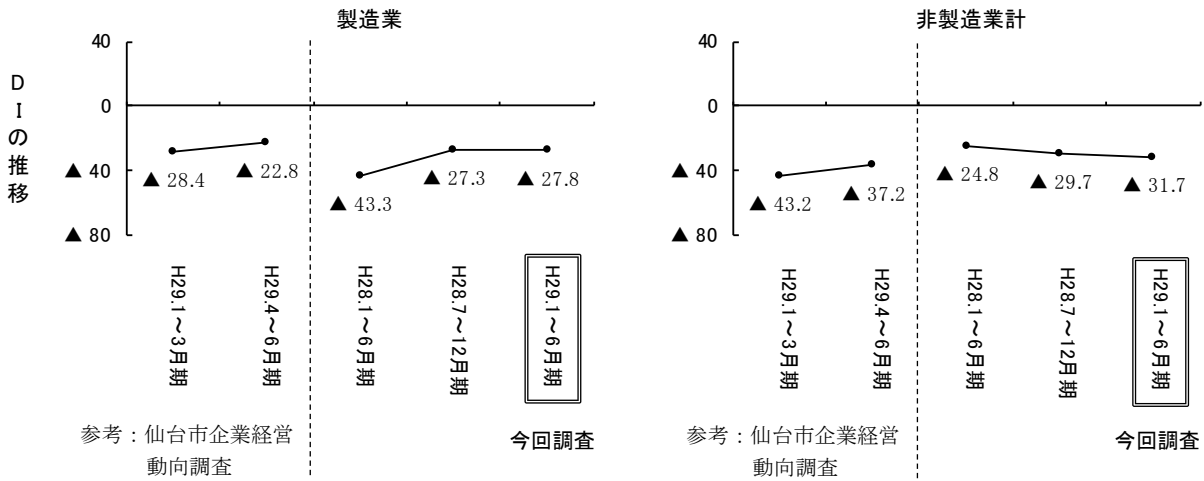
設問3-1 製(商)品在庫



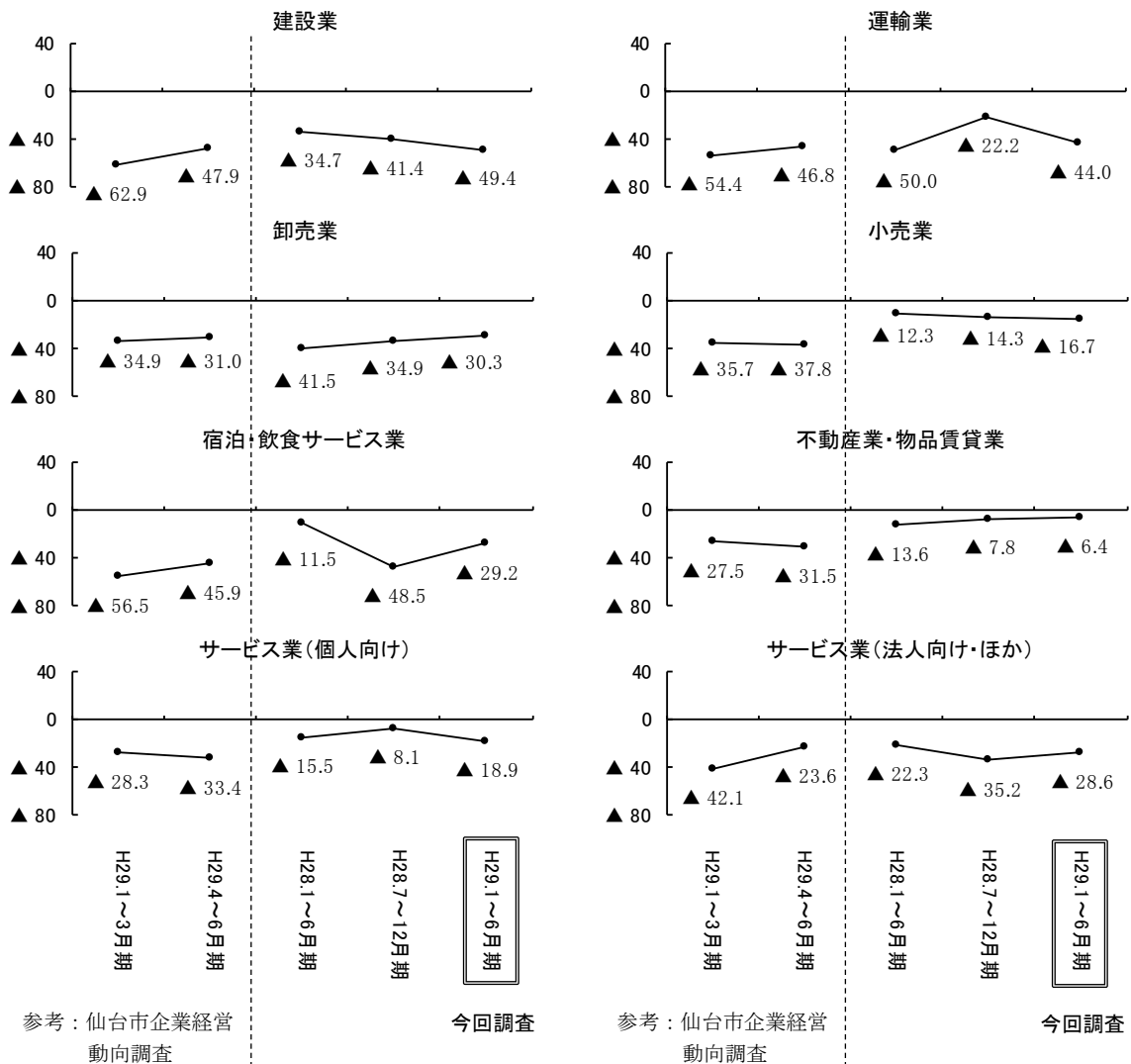
非製造業の内訳



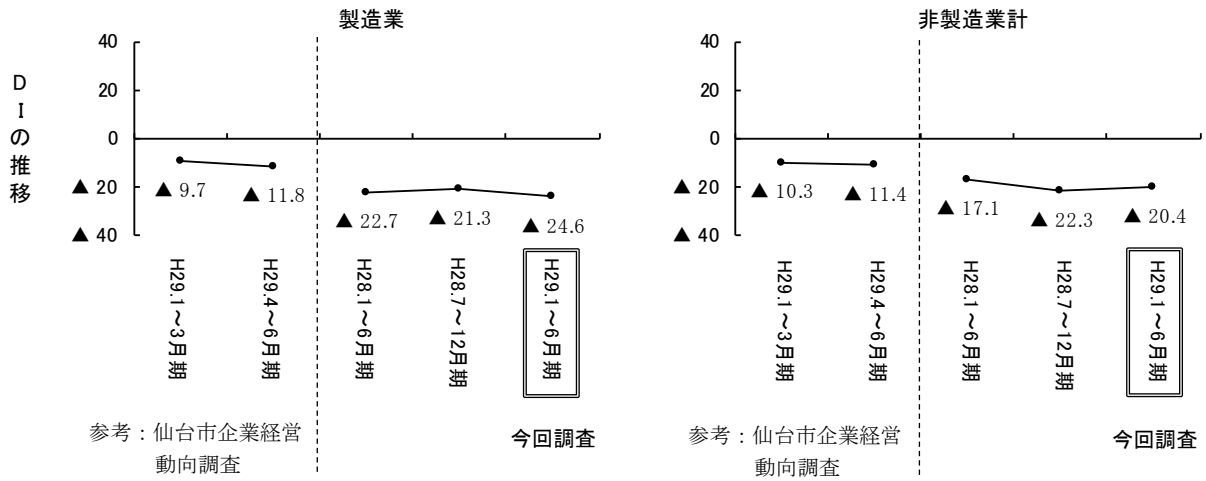
設問3-2 労働力



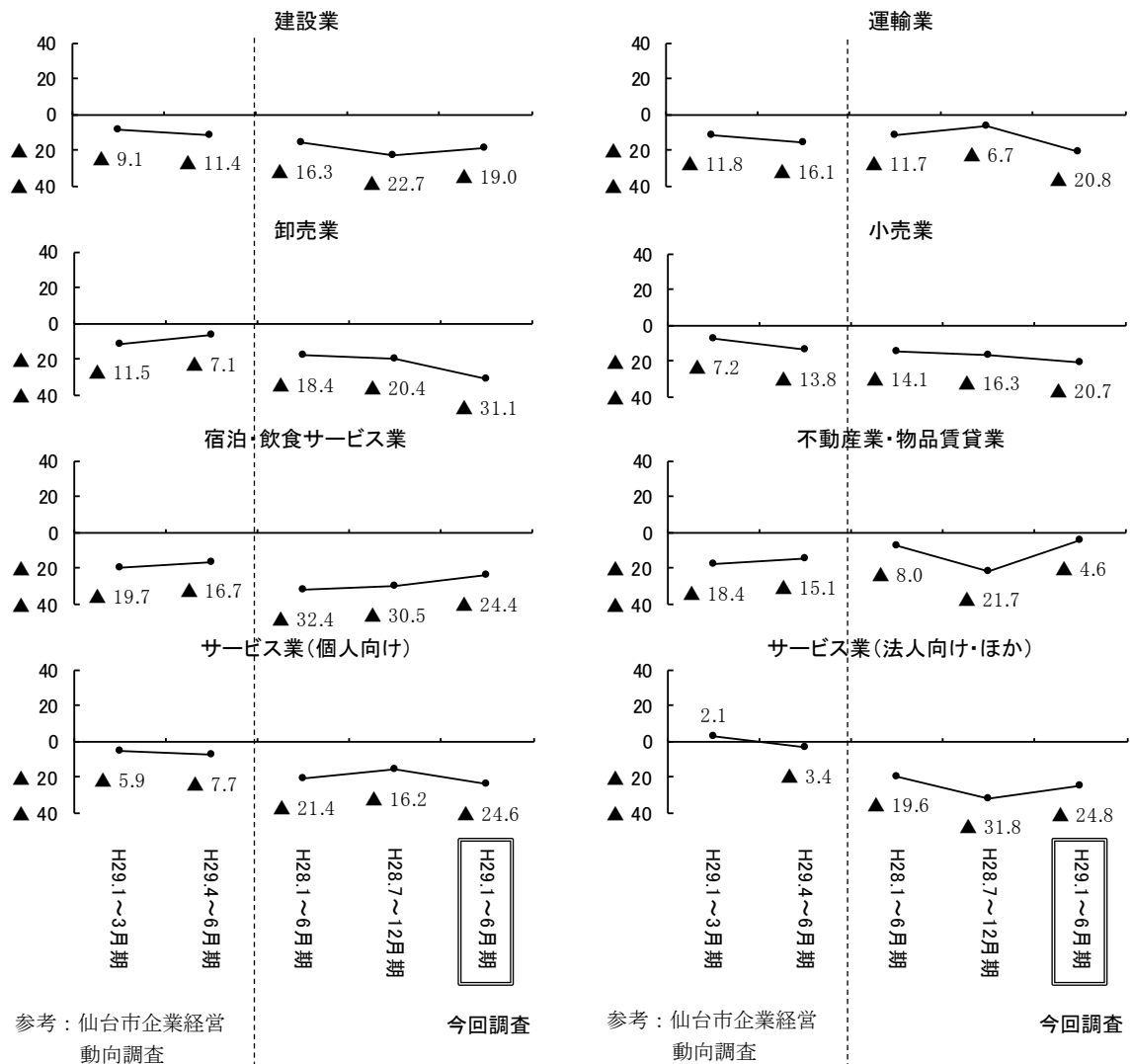
非製造業の内訳



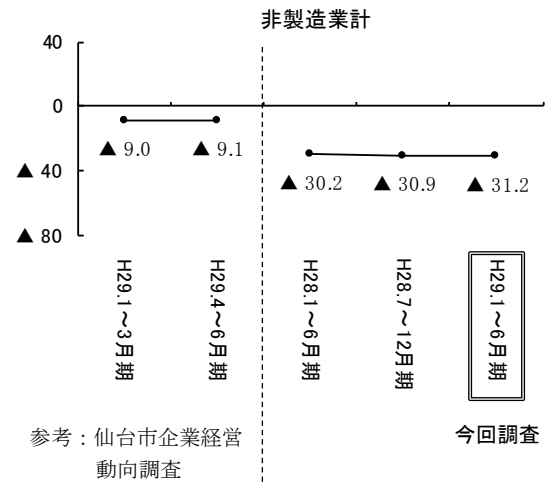
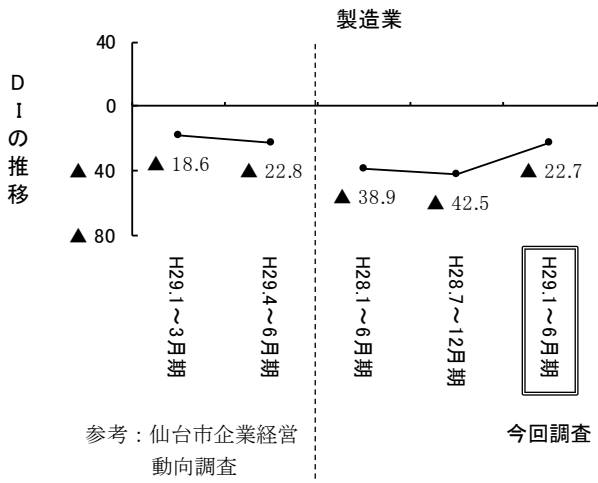
設問3-3 生産・営業用設備



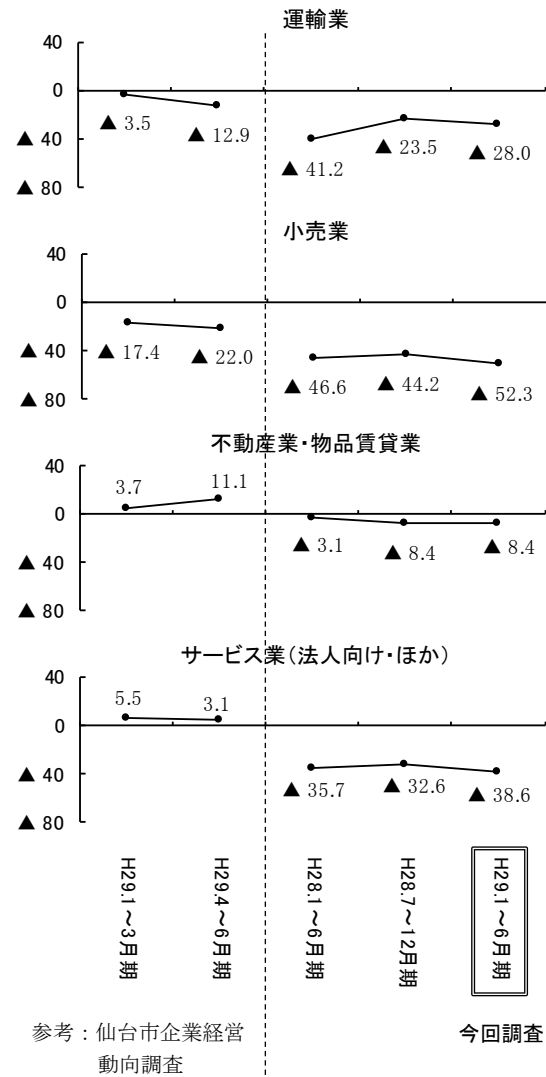
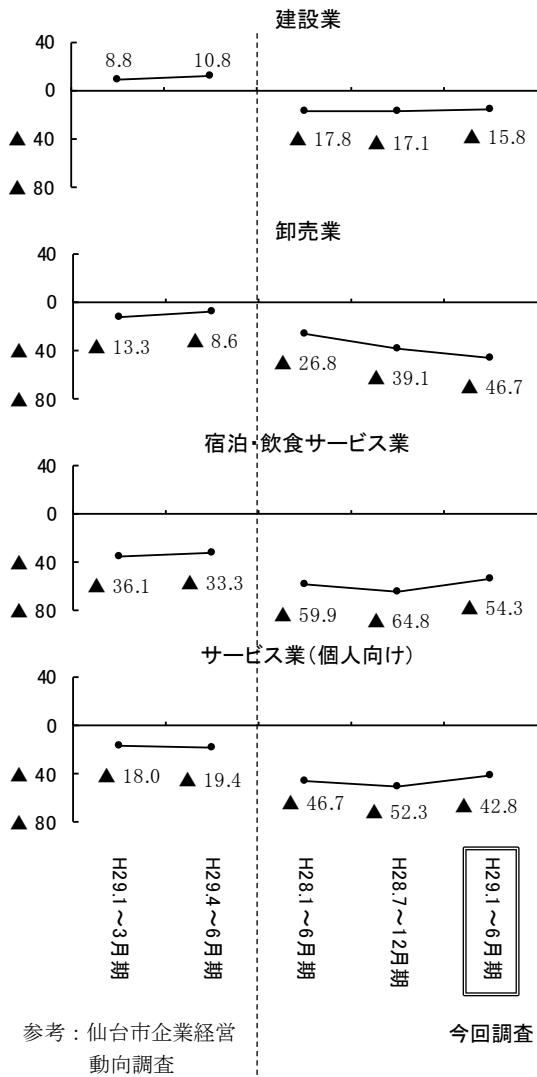
非製造業の内訳



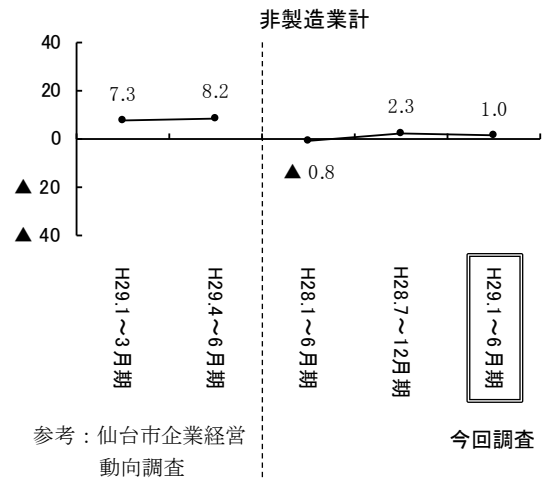
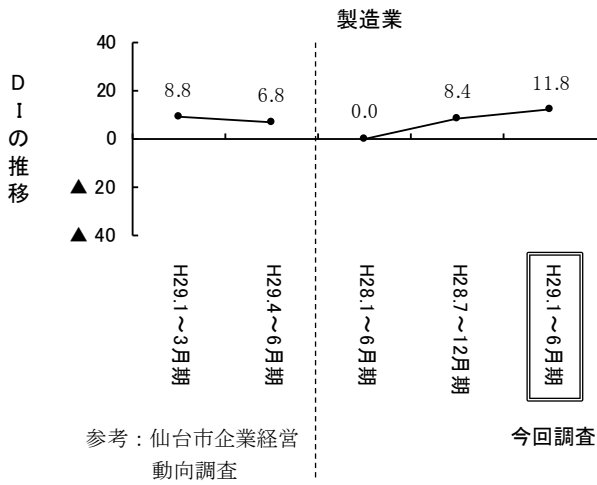
設問3-4 資金繰り



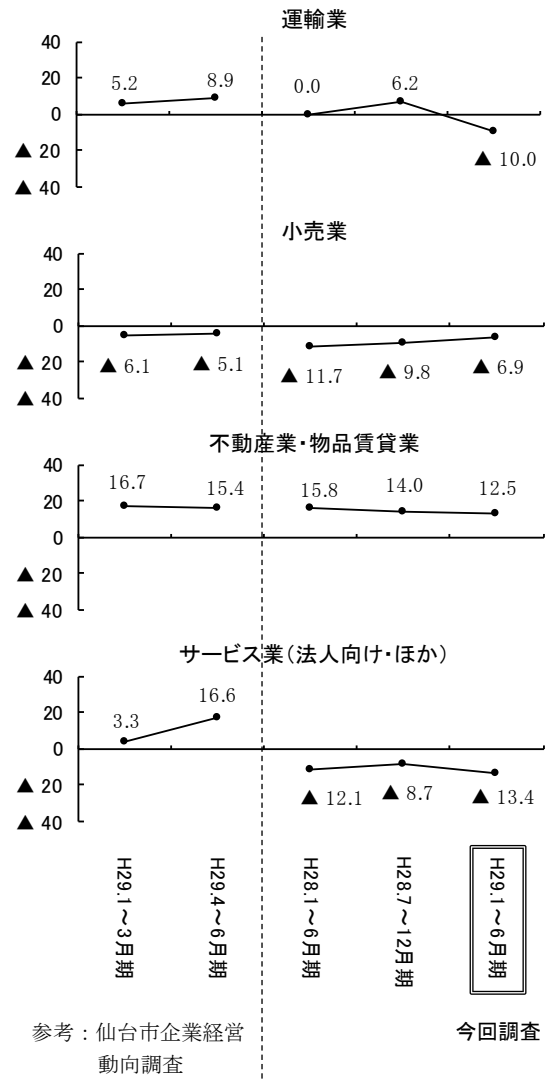
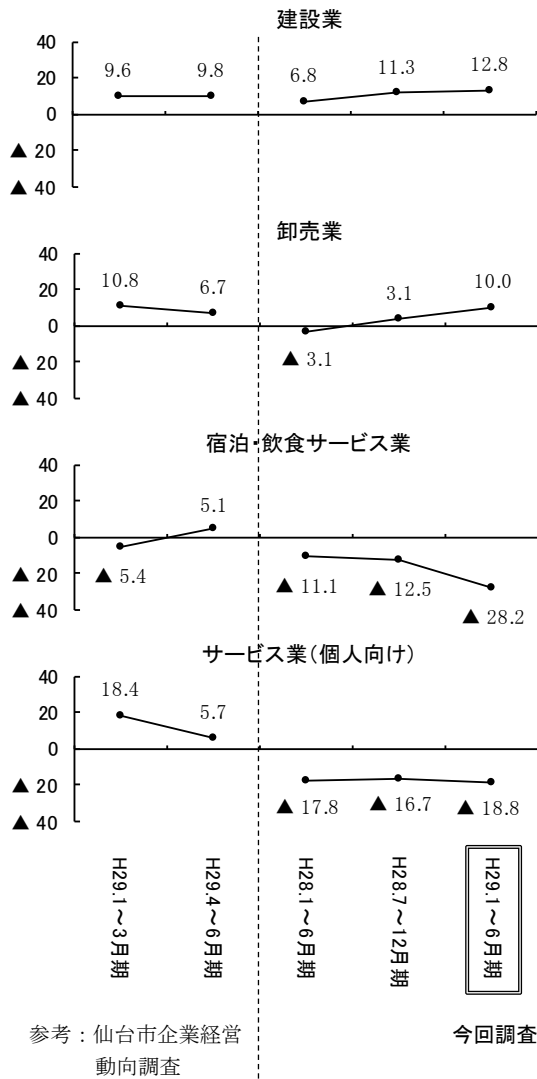
非製造業の内訳



設問4-1 金融機関の対応

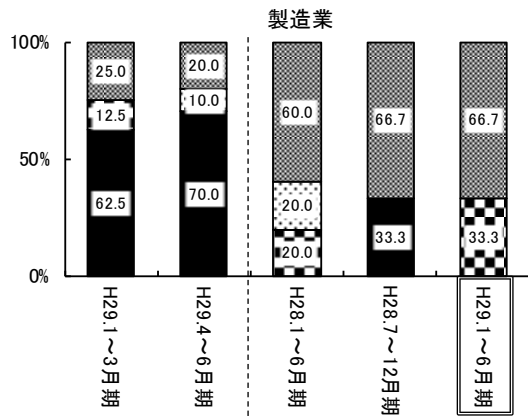


非製造業の内訳



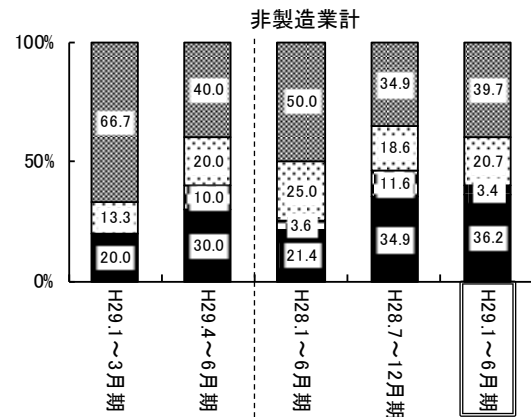
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



参考：仙台市企業経営動向調査

今回調査

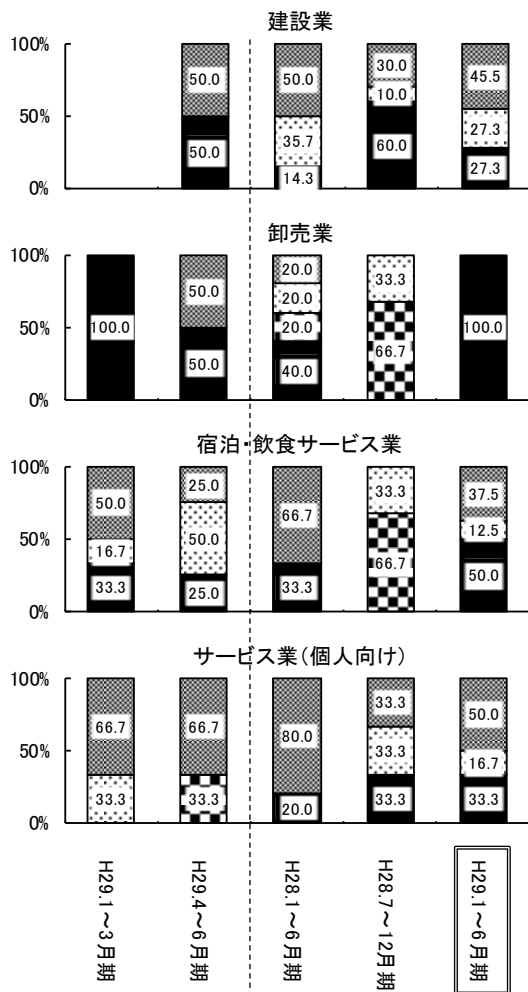


参考：仙台市企業経営動向調査

今回調査

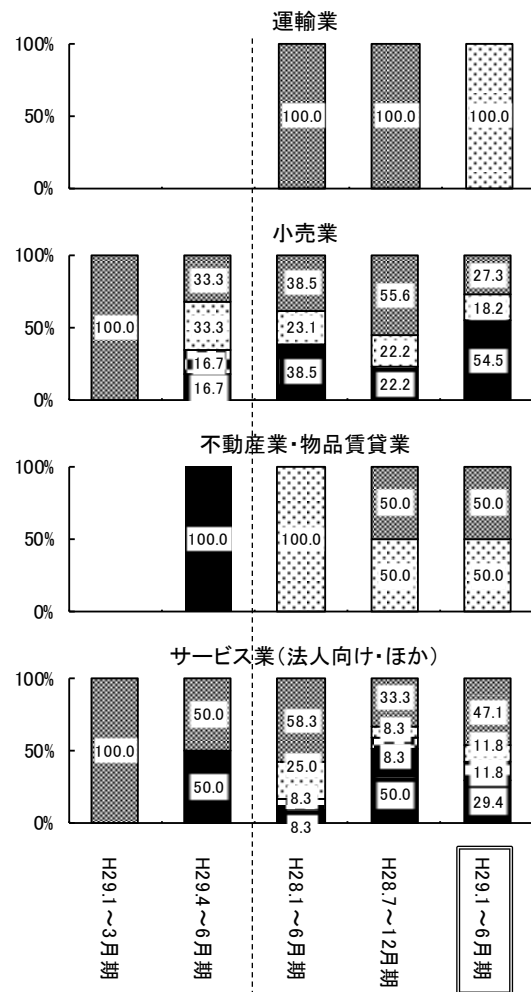
■融資を申し込んだが断られた ■融資を申し込んだが減額された ■返済猶予等を断られた ■その他

非製造業の内訳



参考：仙台市企業経営動向調査

今回調査

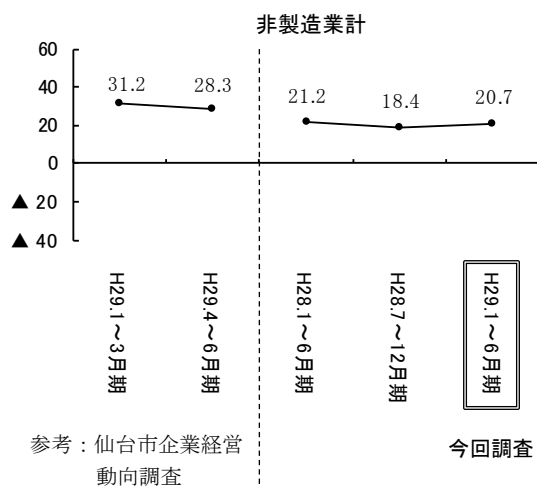
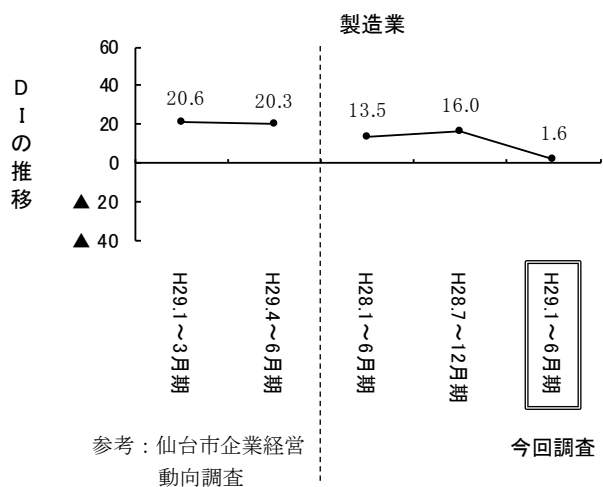


参考：仙台市企業経営動向調査

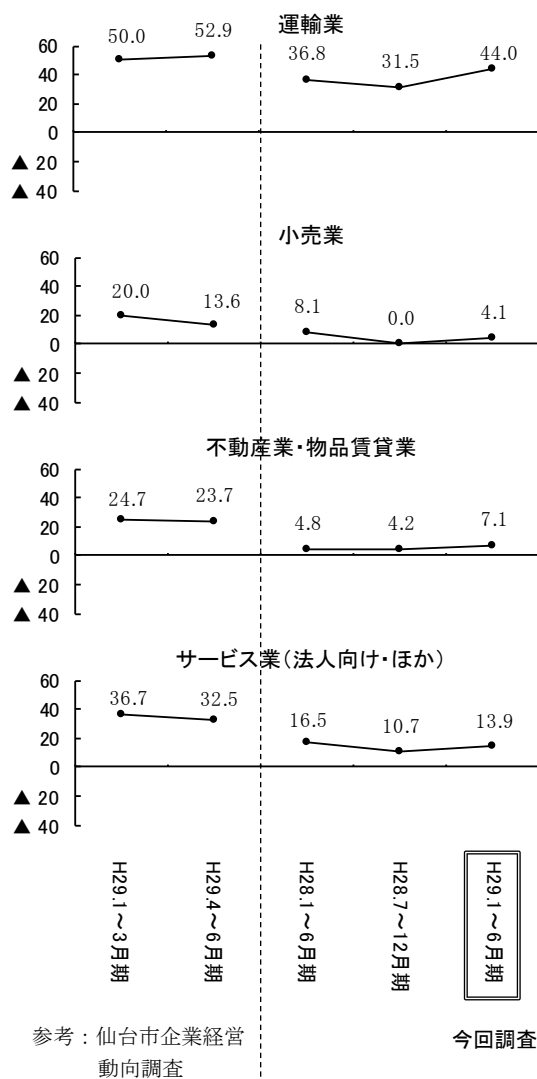
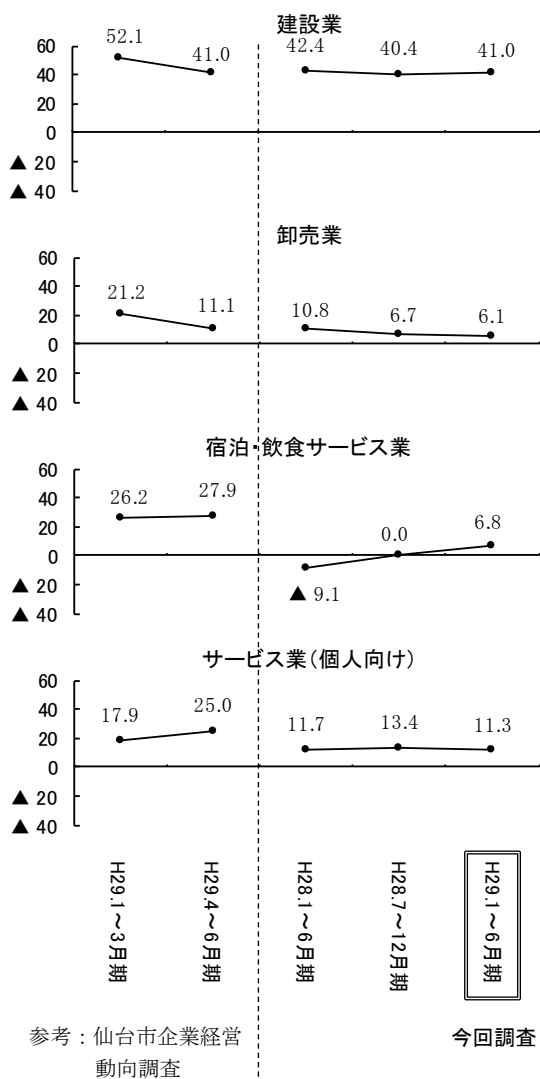
今回調査

※回答件数0件はグラフが非表示となっています。

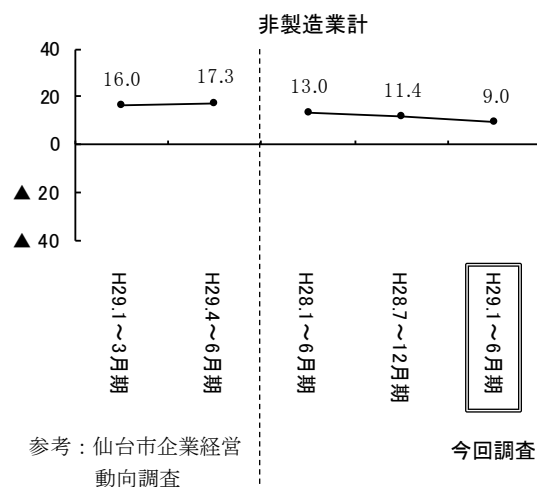
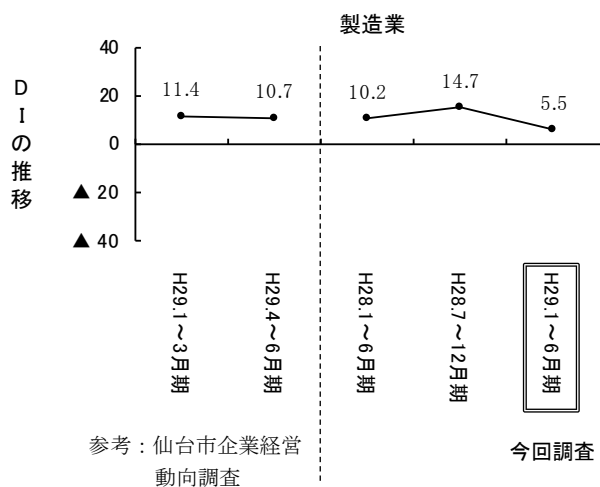
設問5-1 正規従業員数(予定)



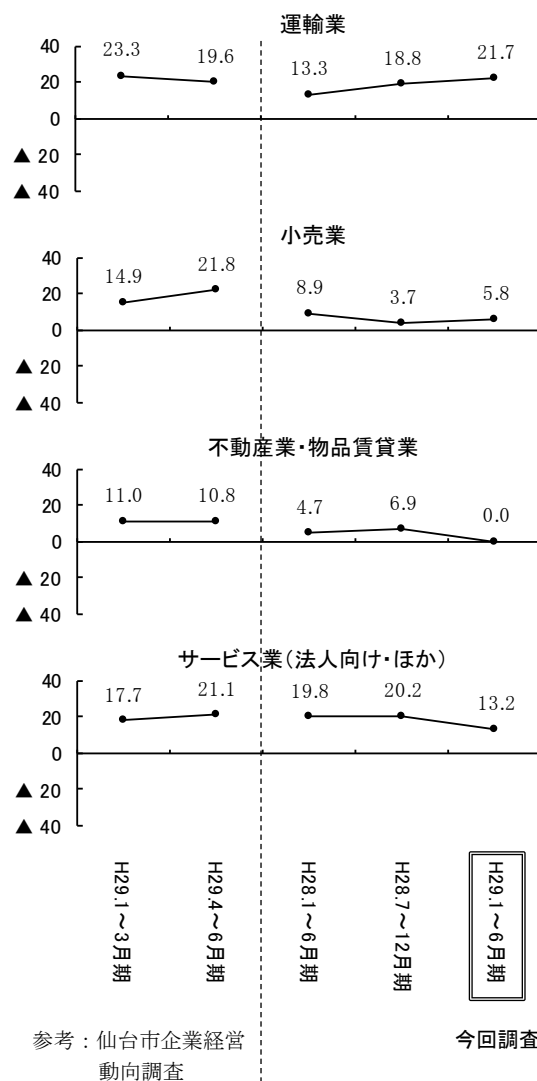
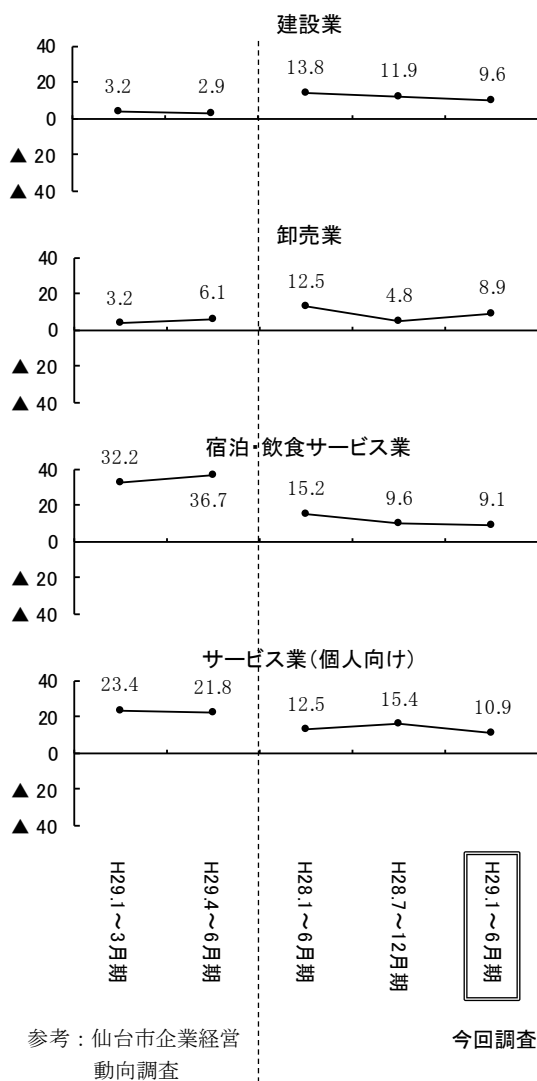
非製造業の内訳



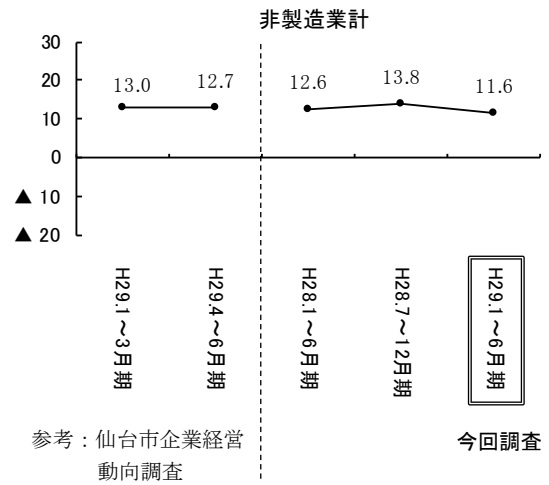
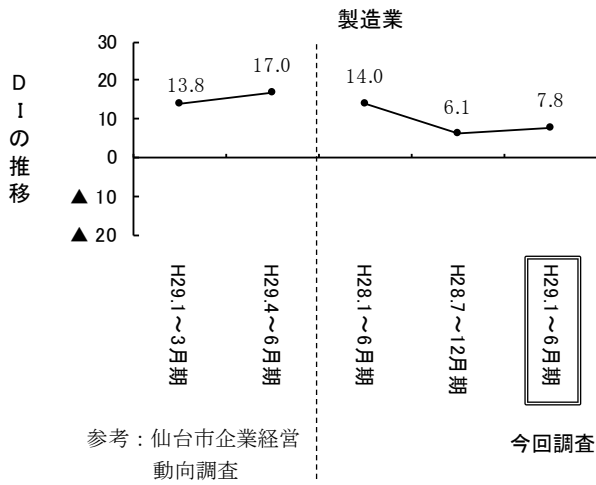
設問5-2 非正規従業員数(予定)



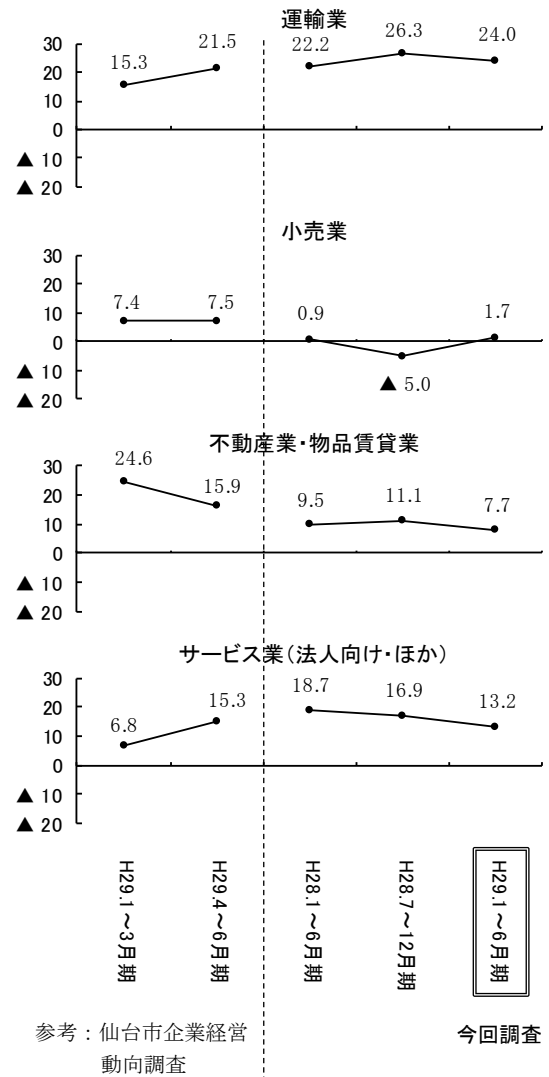
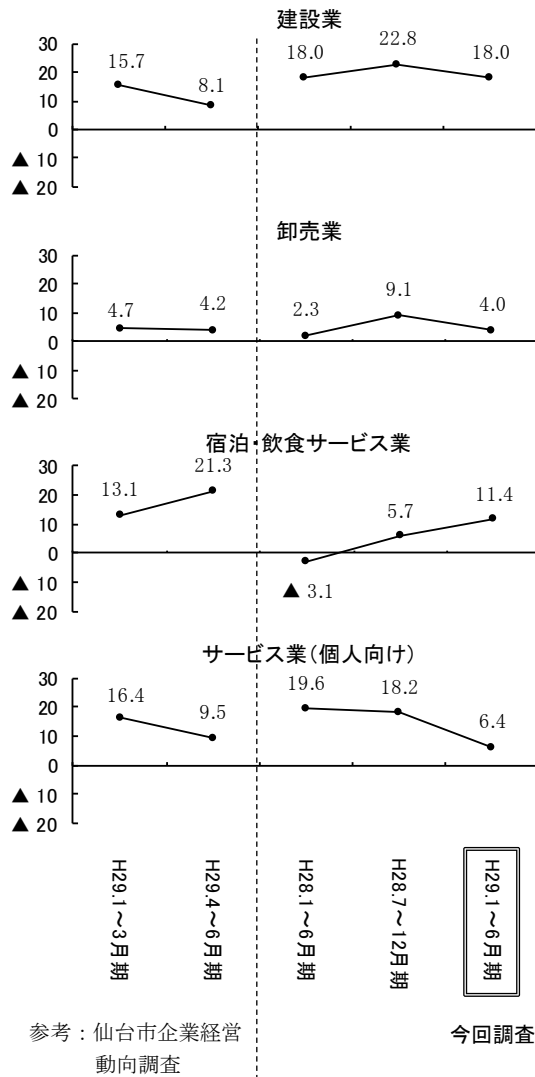
非製造業の内訳



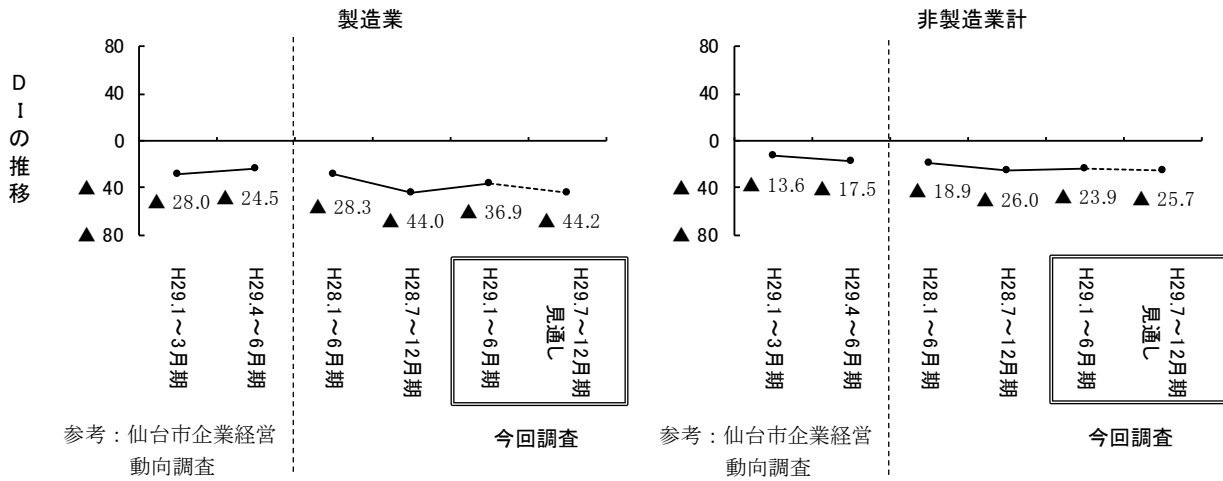
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



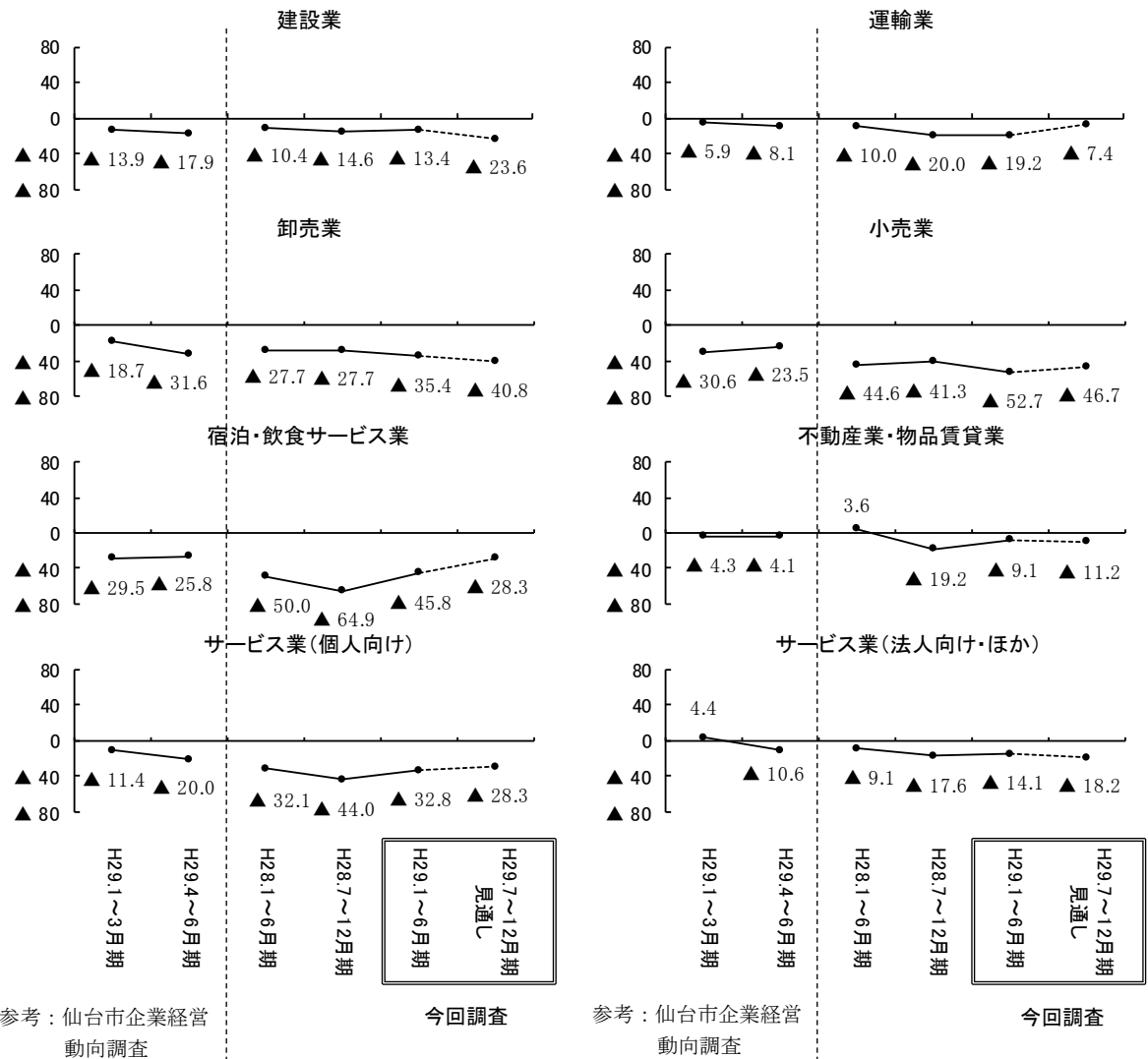
非製造業の内訳



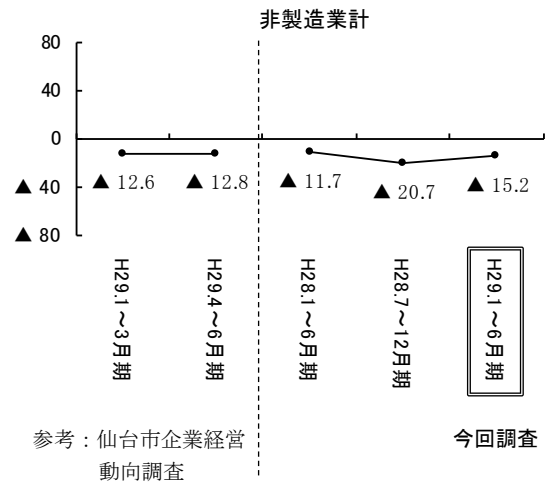
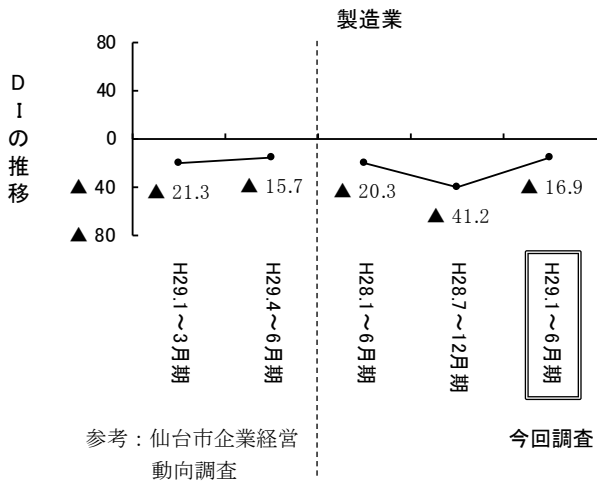
設問6-1・6-2 事業者の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）



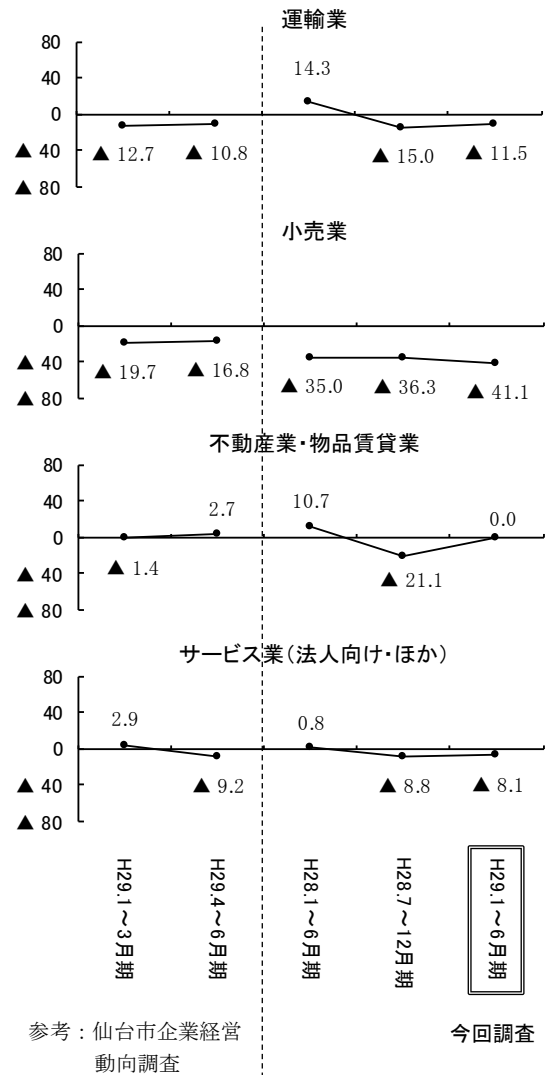
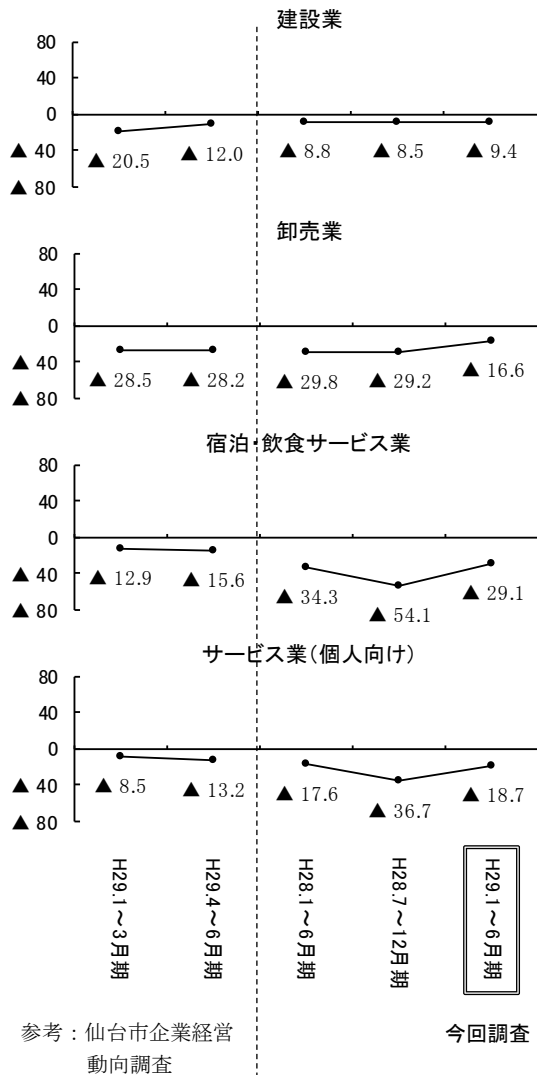
非製造業の内訳



設問7-1 事業者の業況(業況の変化)



非製造業の内訳



②経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）

経営上の課題（業種別・抜粋）

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(61.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(40.1%)
2 競争の激化(30.8%)	2 競争の激化(30.8%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.2%)	3 求人・人材難(28.9%)
4 求人・人材難(24.6%)	4 諸経費の増加(22.1%)
5 原材料・仕入製(商)品高(21.5%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(16.7%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(50.9%)	1 求人・人材難(44.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.0%)
2 売上・受注の停滞、不振(43.2%)	2 売上・受注の停滞、不振(29.6%)	2 競争の激化(38.0%)
3 競争の激化(27.7%)	2 諸経費の増加(29.6%)	3 諸経費の増加(24.0%)
4 人件費高騰(23.2%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.9%)	4 販売価格の値下げ(18.0%)
5 諸経費の増加(21.4%)	4 人件費高騰(25.9%)	5 資金繰り・金融難(16.0%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(55.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(40.8%)	1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(46.5%)
2 競争の激化(37.9%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.6%)	2 競争の激化(32.7%)
3 原材料・仕入製(商)品高(23.5%)	2 売上・受注の停滞、不振(28.6%)	3 諸経費の増加(27.7%)
4 諸経費の増加(21.2%)	2 競争の激化(28.6%)	4 売上・受注の停滞、不振(19.8%)
5 生産・販売能力の不足(20.5%)	5 資金繰り・金融難(24.5%)	5 販売価格の値下げ(15.8%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化(42.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(41.8%)
2 売上・受注の停滞、不振(30.1%)	2 競争の激化(23.5%)
3 求人・人材難(20.5%)	3 求人・人材難(22.9%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.2%)	4 資金繰り・金融難(20.9%)
4 諸経費の増加(19.2%)	4 諸経費の増加(20.9%)

経営上の課題(会員・非会員別・抜粋)

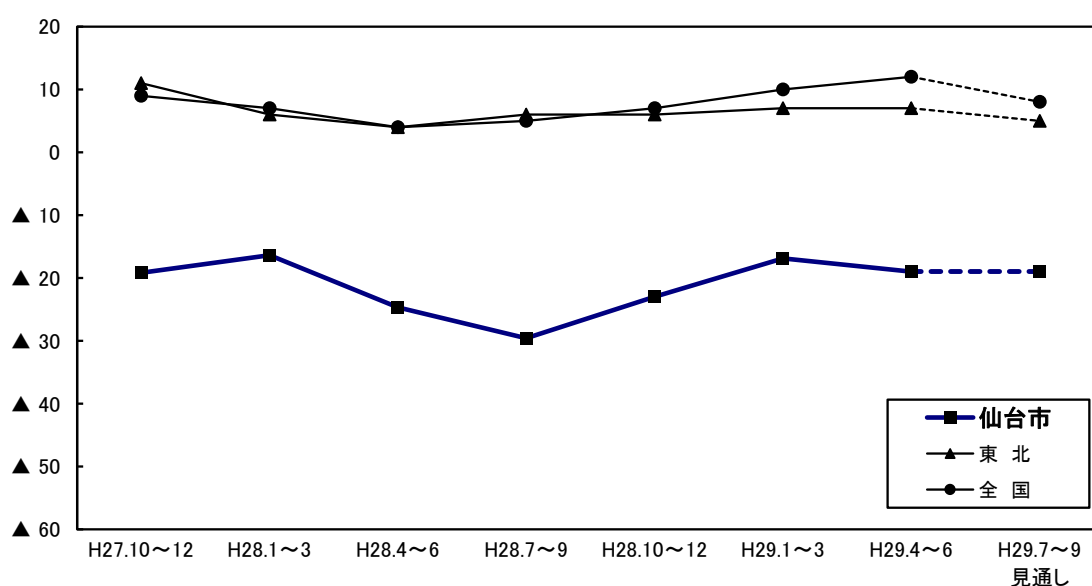
会員	非会員
1 売上・受注の停滞、不振(41.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(43.0%)
2 競争の激化(30.6%)	2 競争の激化(31.8%)
3 求人・人材難(29.5%)	3 求人・人材難(24.6%)
4 諸経費の増加(22.9%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(16.8%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(17.5%)	4 諸経費の増加(16.8%)

(2) 仙台市、東北及び全国の調査結果

① 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

仙台市の業況判断D I（全業種）をみると、平成29年1～3月は▲17、平成29年4～6月は▲19となっている。来期（平成29年7～9月）は、仙台市で横ばい、東北及び全国で下降の見通しと捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		27/12月	28/3月	28/6月	28/9月	28/12月	29/3月	29/6月	29/9月
								29/3月比 ポイント差	予測
全業種	仙台市	▲19	▲16	▲25	▲30	▲23	▲17	▲19	▲2
	東北	11	6	4	6	6	7	7	0
	全国	9	7	4	5	7	10	12	2

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1「事業所の業況（業況の良し悪し）」>D I 値

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

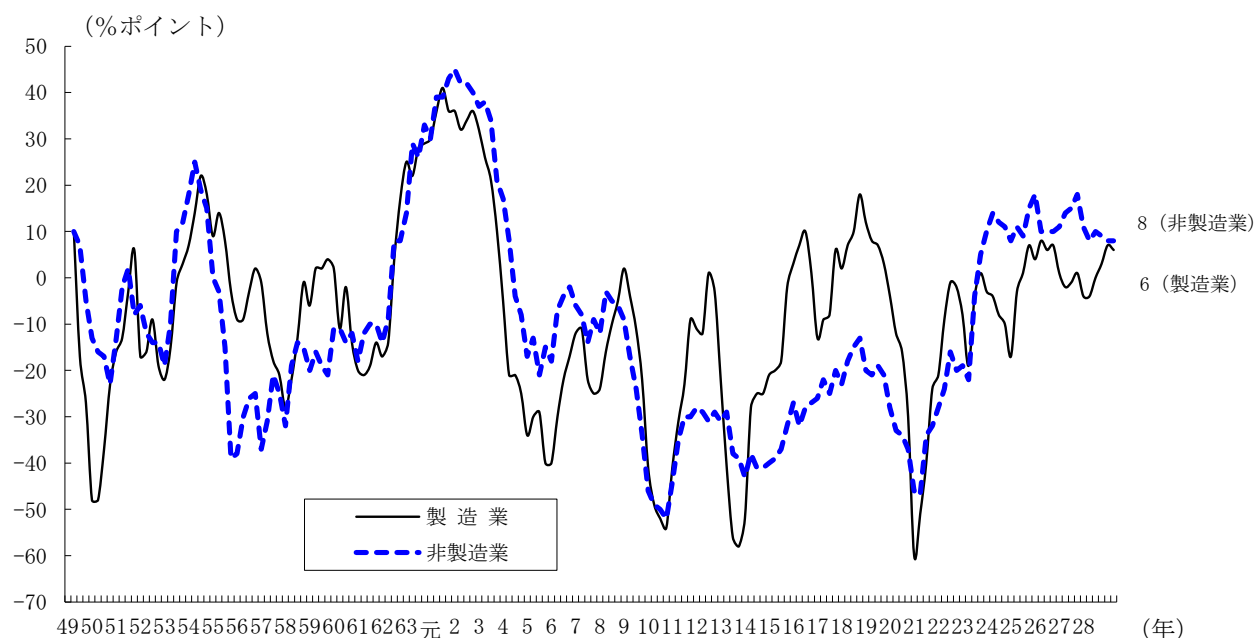
※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成29年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

② 東北の調査結果

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」（平成29年7月3日公表）

東北地区の業況判断D Iの推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」）



業況判断D I（東北）

		前回（H29年3月）調査		今回（H29年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	9	▲5(▲10)	13(18)
	中堅・中小企業	8	4	7(▲1)	7(0)
	製造業計	7	3	6(▲1)	7(1)
非製造業	大企業	4	11	11(7)	7(▲4)
	中堅・中小企業	8	0	8(0)	2(▲6)
	非製造業計	8	1	8(0)	3(▲5)
全産業・全規模合計		7	2	7(0)	5(▲2)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（％）から「悪い」の回答者構成比（％）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 29 年 7 月 21 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。生産は、緩やかな増加基調にある。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

【各論】

（１）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

6 月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

（２）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（３）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。

5 月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

（４）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

（５）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（６）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

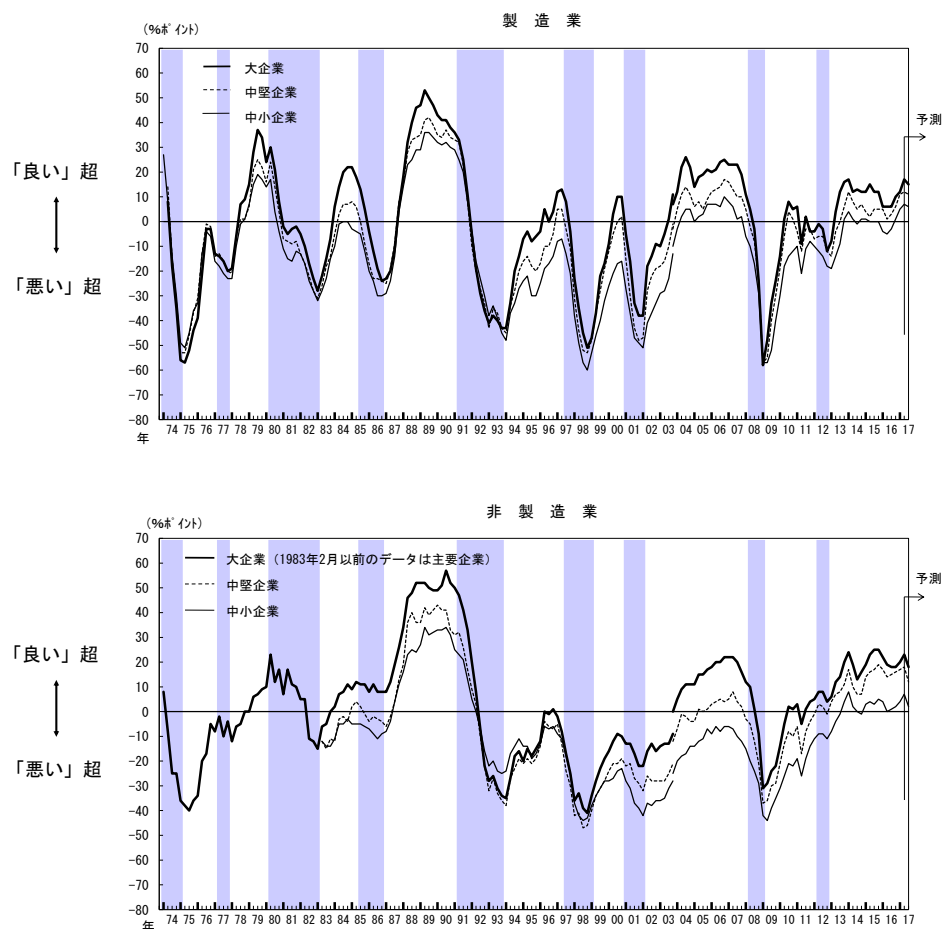
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

③ 全国の調査結果

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 29 年 7 月 3 日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H29年3月）調査		今回（H29年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	11	17（ 5）	15（ ▲2）
	中堅企業	11	4	12（ 1）	11（ ▲1）
	中小企業	5	0	7（ 2）	6（ ▲1）
	製造業計	8	5	11（ 3）	9（ ▲2）
非製造業	大企業	20	16	23（ 3）	18（ ▲5）
	中堅企業	17	10	18（ 1）	12（ ▲6）
	中小企業	4	▲1	7（ 3）	2（ ▲5）
	非製造業計	11	5	13（ 2）	8（ ▲5）
全産業・全規模合計		10	4	12（ 2）	8（ ▲4）

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

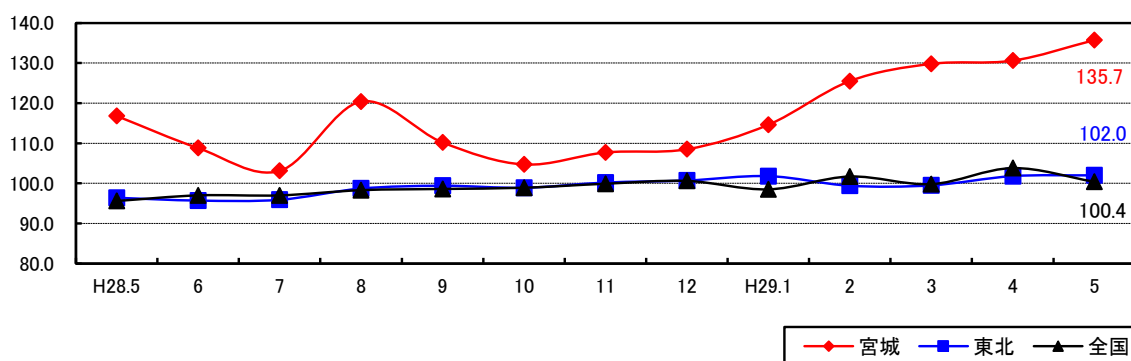
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

5月の鉱工業生産指数は平成22年を100として135.7となり、前月比3.9%と7ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では17.9%と、15ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は木材・木製品工業（前月比10.4%）、化学、石油・石炭製品工業（同6.5%）、電子部品・デバイス工業（同4.5%）及び食料品工業（同2.9%）、低下した主な業種はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲20.2%）、輸送機械工業（同▲17.1%）、非鉄金属工業（同▲7.9%）及び生産用・業務用機械工業（同▲5.4%）となっている。

（平成22年＝100）

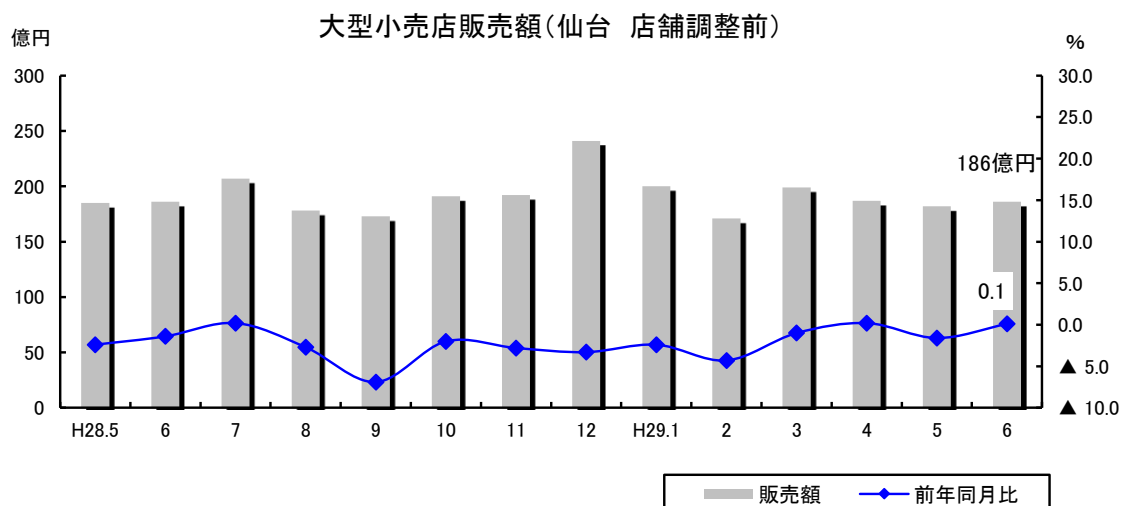
鉱工業生産指数(平成22年＝100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原 指 数		
	29年4月	29年5月	前月比 (%)	28年5月	29年5月	前年同月比 (%)
宮城県	130.6	135.7	3.9	111.1	131.0	17.9
東 北	101.8	102.0	0.2	89.8	96.4	7.3
全 国	103.8	100.4	▲ 3.3	89.3	95.4	6.8

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

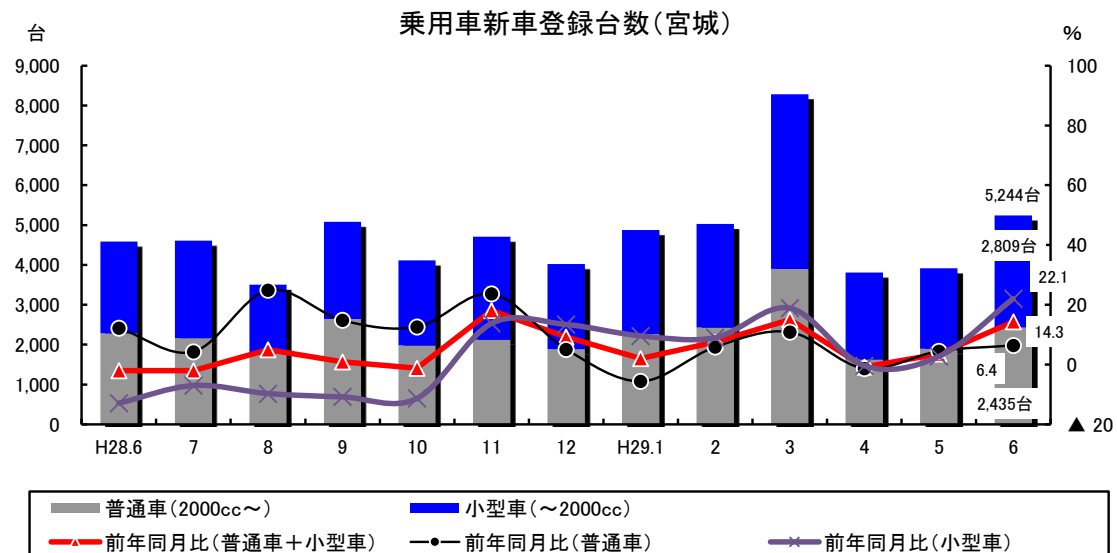
百貨店＋スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は186億円で、前年同月比で0.1%の増加となった。



乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

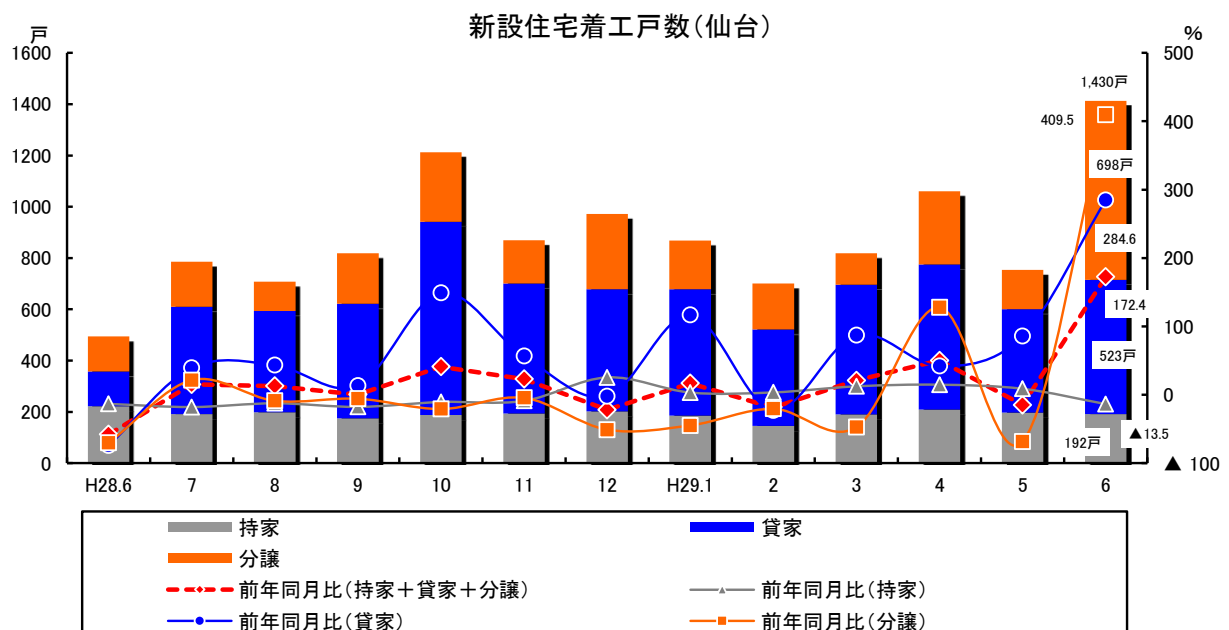
6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,244台で、前年同月比で14.3%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,435台で前年同月比6.4%の増加、2,000cc以下の小型車は2,809台で前年同月比22.1%の増加となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）

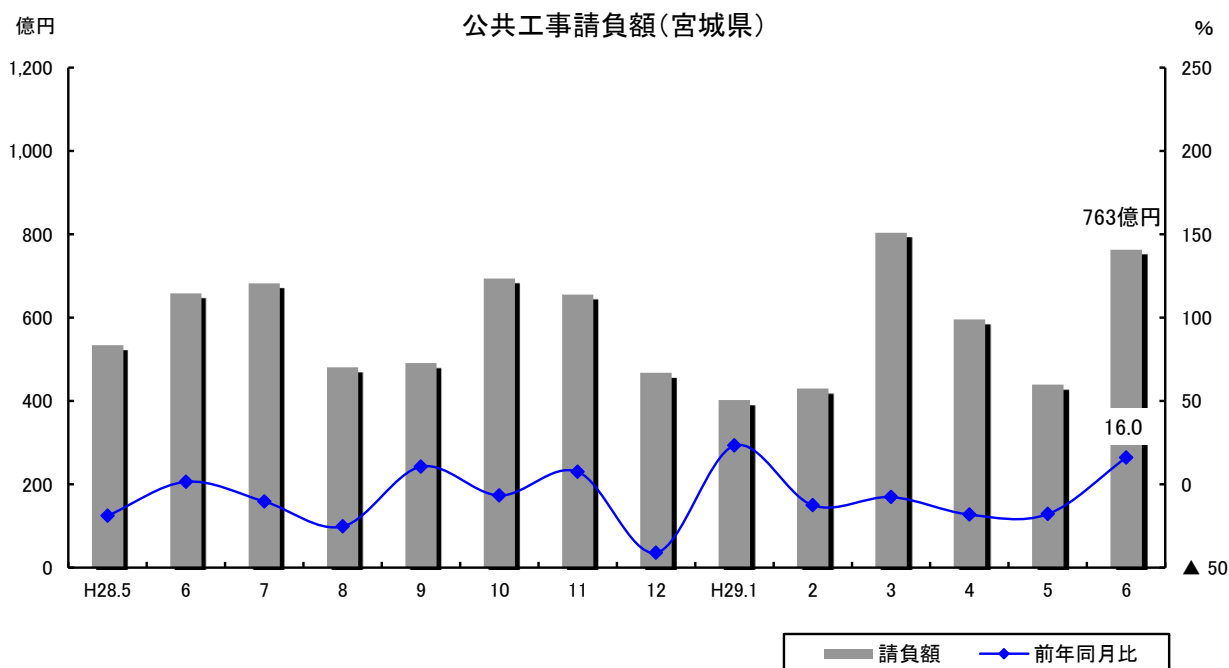
（資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は1,430戸で、前年同月比で172.4%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が192戸で前年同月比13.5%の減少、「貸家」は523戸で前年同月比284.6%の増加、「分譲」は698戸で前年同月比409.5%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は763億円で、前年同月比で16.0%の増加となった。

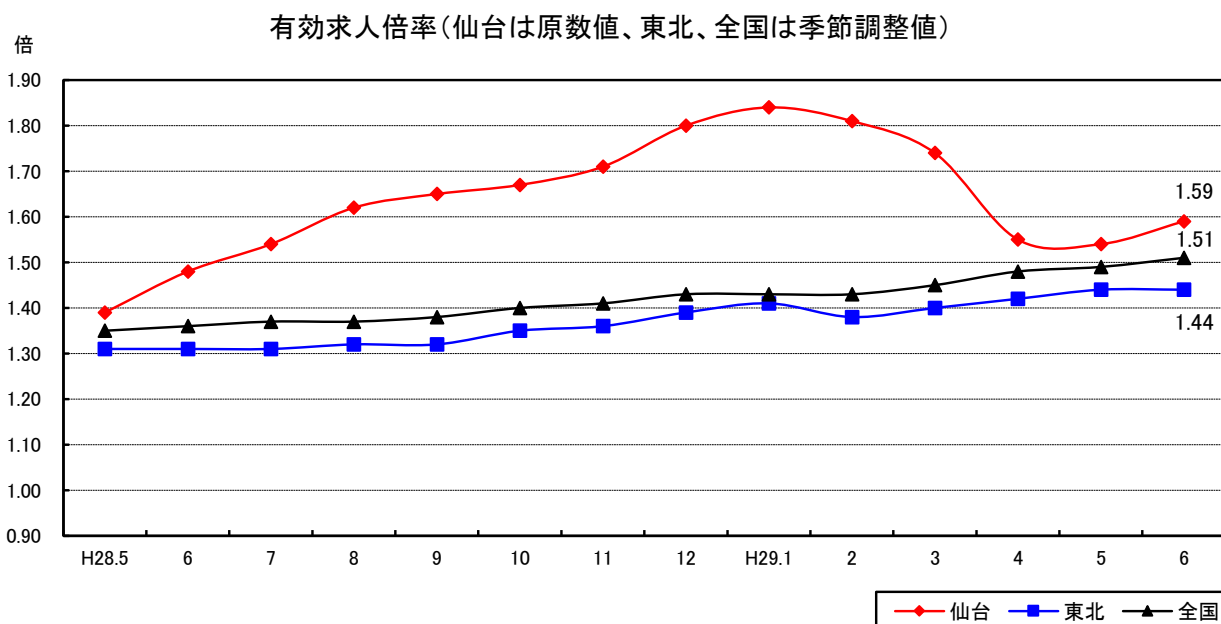


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.59倍で、前月比で0.05ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

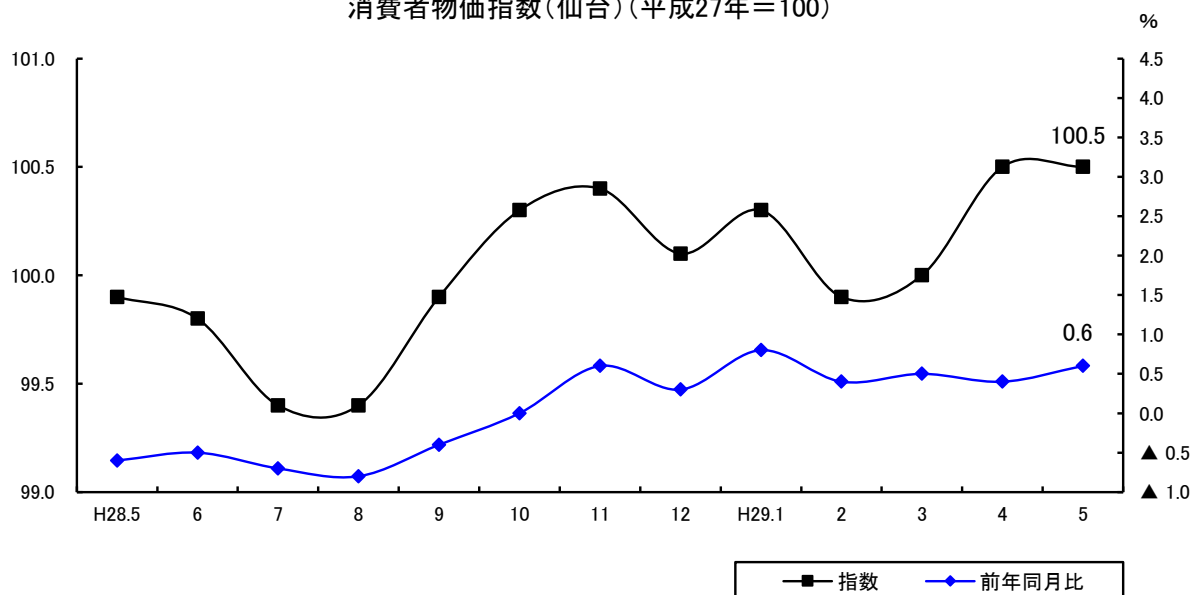


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

5月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として100.5となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.6%の上昇となった。

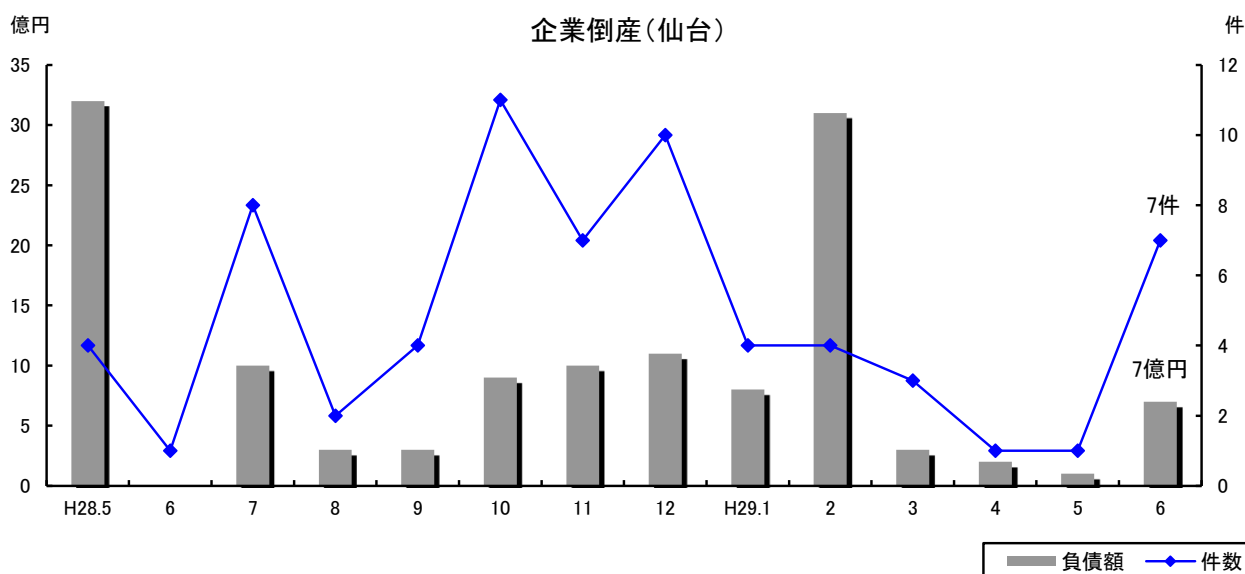
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、保健医療などが上昇し、被服及び履物などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は7億円となった。これは前年同月比で6件の増加、負債総額は約6.6億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.9	-	2.4	105.6	-	16.7	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
27年10月～12月	97.1	0.1	▲ 0.8	94.0	▲ 0.4	▲ 1.0	87.4	▲ 2.7	▲ 2.5	19,314	0.1	61,088	▲ 0.2	※	-
28年1月～3月	96.2	▲ 0.9	▲ 1.4	96.6	2.8	0.0	93.1	6.5	0.8	16,612	▲ 2.0	54,719	0.7	※	-
4月～6月	96.5	0.3	▲ 1.8	96.7	0.1	1.4	110.8	19.0	22.4	15,320	▲ 4.5	48,944	▲ 1.1	※	-
7月～9月	98.0	1.6	0.4	98.0	1.3	3.4	111.2	0.4	23.6	15,378	▲ 3.7	47,941	▲ 3.9	※	-
10月～12月	99.8	1.8	2.1	99.9	1.9	5.0	107.0	▲ 3.8	20.3	18,667	▲ 3.4	59,331	▲ 2.9	※	-
29年1月～3月	100.0	0.2	0.8	100.2	0.3	1.6	123.3	15.2	31.7	16,246	▲ 2.2	52,460	▲ 4.1	※	-
平成28年1月	97.0	1.1	▲ 3.7	96.7	4.0	▲ 2.2	85.1	0.2	▲ 8.4	5,869	▲ 2.1	19,109	1.0	※	-
2月	95.3	▲ 1.8	▲ 1.0	95.3	▲ 1.4	▲ 1.3	88.7	4.2	▲ 1.7	4,912	▲ 0.3	15,818	0.7	※	-
3月	96.4	1.2	0.4	97.9	2.7	3.0	102.4	15.4	10.8	5,831	▲ 3.2	19,792	0.5	※	-
4月	96.8	0.4	▲ 3.2	98.0	0.1	2.0	106.7	4.2	20.4	5,012	▲ 4.0	16,420	0.3	※	-
5月	95.6	▲ 1.2	▲ 0.6	96.4	▲ 1.6	2.4	116.8	9.5	31.3	5,125	▲ 5.4	16,297	▲ 0.8	※	-
6月	97.0	1.5	▲ 1.6	95.7	▲ 0.7	0.0	108.8	▲ 6.8	16.2	5,183	▲ 3.9	16,227	▲ 2.8	※	-
7月	97.0	0.0	▲ 4.2	95.9	0.2	▲ 2.5	103.1	▲ 5.2	15.4	6,165	▲ 0.4	18,863	1.1	※	-
8月	98.3	1.3	4.5	98.7	2.9	5.9	120.4	16.8	34.5	4,529	▲ 6.3	14,475	▲ 6.2	※	-
9月	98.6	0.3	1.5	99.4	0.7	7.1	110.2	▲ 8.5	22.1	4,684	▲ 5.2	14,603	▲ 7.6	※	-
10月	98.9	0.3	▲ 1.2	98.9	▲ 0.5	2.1	104.7	▲ 5.0	13.1	5,245	▲ 4.6	17,641	▲ 2.9	※	-
11月	99.9	1.0	4.4	100.2	1.3	7.2	107.7	2.9	22.4	5,796	▲ 3.3	18,216	▲ 2.4	※	-
12月	100.6	0.7	3.1	100.7	0.5	5.8	108.5	0.7	25.6	7,625	▲ 2.6	23,475	▲ 3.2	※	-
平成29年1月	98.5	▲ 2.1	3.2	101.8	1.1	6.8	114.6	5.6	31.7	5,740	▲ 2.2	18,320	▲ 4.1	※	-
2月	101.7	3.2	4.7	99.4	▲ 2.4	5.1	125.5	9.5	37.5	4,774	▲ 2.8	15,146	▲ 4.2	※	-
3月	99.8	▲ 1.9	3.5	99.5	0.1	1.7	129.8	3.4	27.3	5,732	▲ 1.7	18,994	▲ 4.0	※	-
4月	103.8	4.0	5.7	101.8	2.3	3.8	130.6	0.6	21.7	4,995	▲ 0.4	16,186	▲ 1.4	※	-
5月	100.4	▲ 3.3	6.8	102.0	0.2	7.3	135.7	3.9	17.9	5,069	▲ 1.1	15,705	▲ 3.6	※	-
6月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	5,194	0.2	16,462	1.4	※	-
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個 人 消 費															
大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		宮 城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
34,173	1.7	269,208	1.0	※64,096	1.7	611,424	0.7	42,314	0.7	11,830	▲ 0.5	5,278	▲ 0.7	6,552	▲ 0.4
31,651	3.5	252,224	2.8	※58,355	2.2	794,808	▲ 2.1	58,107	▲ 2.5	16,663	▲ 2.1	8,210	6.0	8,453	▲ 8.8
31,801	0.9	250,376	▲ 0.3	※55,750	▲ 1.3	625,586	6.1	45,793	7.4	12,209	3.4	5,756	13.3	6,453	▲ 4.1
32,091	▲ 0.5	256,640	▲ 0.6	※55,789	▲ 3.0	703,573	2.7	48,988	2.8	13,199	0.9	6,588	13.5	6,611	▲ 9.2
34,459	0.8	270,085	0.3	※62,344	▲ 2.7	671,347	9.8	46,721	10.4	12,845	8.6	5,999	13.7	6,846	4.5
31,302	▲ 1.1	247,648	▲ 1.8	※62,344	▲ 2.5	899,660	13.2	64,534	11.1	18,190	9.2	8,597	4.7	9,593	13.5
11,045	4.3	87,496	4.2	※20,470	2.9	209,395	1.1	15,152	2.2	4,782	▲ 2.2	2,401	18.5	2,381	▲ 16.9
9,974	5.0	79,192	4.3	※17,827	3.0	239,059	▲ 4.0	16,280	▲ 1.0	4,679	2.9	2,293	13.9	2,386	▲ 5.9
10,633	1.3	85,536	0.1	※20,059	0.9	346,354	▲ 2.6	26,675	▲ 5.9	7,202	▲ 4.9	3,516	▲ 5.0	3,686	▲ 4.8
10,447	1.9	81,777	0.9	※18,671	▲ 0.2	184,247	8.3	14,598	9.3	3,837	6.5	1,649	14.0	2,188	1.5
10,858	▲ 0.1	86,251	▲ 1.1	※18,490	▲ 2.4	193,463	7.3	14,011	9.1	3,784	7.3	1,819	14.2	1,965	1.7
10,496	0.9	82,348	▲ 0.5	※18,588	▲ 1.4	247,876	3.6	17,184	4.5	4,588	▲ 2.0	2,288	12.2	2,300	▲ 12.9
11,049	1.7	86,209	1.4	※20,664	0.2	243,833	▲ 0.5	17,216	▲ 0.3	4,611	▲ 2.0	2,166	4.3	2,445	▲ 7.0
11,016	▲ 1.9	92,010	▲ 1.4	※17,834	▲ 2.7	190,426	5.5	13,019	4.2	3,505	5.0	1,776	24.9	1,729	▲ 9.7
10,026	▲ 1.4	78,421	▲ 1.8	※17,291	▲ 6.9	269,314	3.9	18,753	4.9	5,083	0.9	2,646	14.8	2,437	▲ 10.8
10,725	1.4	84,015	1.6	※19,078	▲ 2.0	208,988	1.5	15,152	1.7	4,112	▲ 1.2	1,983	12.6	2,129	▲ 11.3
10,683	1.8	82,492	0.7	※19,168	▲ 2.8	235,130	16.4	16,993	21.6	4,707	18.1	2,125	23.7	2,582	13.8
13,051	▲ 0.4	103,578	▲ 1.0	※24,098	▲ 3.3	227,229	11.6	14,576	8.4	4,026	9.3	1,891	5.1	2,135	13.4
11,003	▲ 0.4	86,361	▲ 1.3	※19,972	▲ 2.4	228,673	9.2	15,970	5.4	4,876	2.0	2,267	▲ 5.6	2,609	9.6
9,719	▲ 2.6	76,462	▲ 3.4	※17,068	▲ 4.3	273,440	14.4	17,652	8.4	5,030	7.5	2,429	5.9	2,601	9.0
10,580	▲ 0.5	84,826	▲ 0.8	※19,854	▲ 1.0	397,547	14.8	30,912	15.9	8,284	15.0	3,901	10.9	4,383	18.9
10,588	1.3	82,673	1.1	※18,710	0.2	195,638	6.2	15,118	3.6	3,807	▲ 0.8	1,627	▲ 1.3	2,180	▲ 0.4
10,811	▲ 0.4	85,315	▲ 1.1	※18,198	▲ 1.6	206,594	6.8	14,500	3.5	3,919	3.6	1,900	4.5	2,019	2.7
10,500	0.0	81,052	▲ 1.6	※18,603	0.1	273,439	10.3	19,449	13.2	5,244	14.3	2,435	6.4	2,809	22.1
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家 計 消 費						住 宅 投 資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,237	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
27年10月～12月	291,308	▲ 3.0	272,671	▲ 5.4	255,069	▲ 9.0	232,302	▲ 0.7	16,177	▲ 7.0	2,829	▲ 6.3	584	3.7
28年1月～3月	283,879	▲ 2.5	261,680	▲ 3.6	284,341	2.9	216,390	5.5	13,417	9.3	2,295	47.2	490	8.6
4月～6月	280,600	▲ 1.6	268,826	▲ 0.1	288,499	13.6	247,079	4.9	16,836	▲ 2.4	2,117	▲ 26.4	585	▲ 26.3
7月～9月	273,841	▲ 2.9	248,551	▲ 1.2	268,550	5.3	253,112	7.1	17,059	▲ 0.5	2,317	8.8	565	▲ 15.8
10月～12月	290,432	▲ 0.3	270,924	▲ 0.6	282,705	10.8	250,696	7.9	17,436	7.8	3,072	8.6	584	0.0
29年1月～3月	279,278	▲ 1.6	266,310	1.8	266,339	▲ 6.3	223,290	3.2	11,930	▲ 11.1	2,403	4.7	522	6.5
平成28年1月	280,973	▲ 3.1	256,124	▲ 4.8	255,625	▲ 9.1	67,815	0.2	4,417	8.1	755	46.0	180	23.3
2月	269,774	1.6	247,889	0.0	288,517	17.0	72,831	7.8	4,422	9.7	862	51.8	141	▲ 6.6
3月	300,889	▲ 5.3	281,027	▲ 5.5	308,882	2.6	75,744	8.4	4,578	10.1	678	43.0	169	9.7
4月	298,520	▲ 0.7	277,205	0.0	279,078	▲ 5.4	82,398	9.0	5,629	0.6	706	▲ 27.5	182	▲ 26.3
5月	281,827	▲ 1.6	274,909	1.9	278,329	13.8	78,728	9.8	5,457	4.2	886	35.9	181	▲ 37.8
6月	261,452	▲ 2.7	254,363	▲ 2.2	308,089	38.9	85,953	▲ 2.5	5,750	▲ 10.5	525	▲ 58.0	222	▲ 13.3
7月	278,067	▲ 0.9	244,839	▲ 2.4	272,164	▲ 6.2	85,208	8.9	6,194	1.3	788	15.2	192	▲ 17.9
8月	276,338	▲ 5.1	278,044	4.1	281,212	17.4	82,242	2.5	5,538	1.6	709	12.9	198	▲ 12.4
9月	267,119	▲ 2.6	222,769	▲ 5.8	252,274	7.1	85,622	10.0	5,327	▲ 4.6	820	0.4	175	▲ 17.1
10月	281,961	▲ 0.2	252,227	2.5	245,414	▲ 2.7	87,239	13.1	6,629	26.9	1,213	41.0	188	▲ 10.5
11月	270,848	▲ 0.9	255,880	▲ 3.9	279,145	▲ 6.8	85,051	6.7	5,426	5.4	886	22.9	194	▲ 8.9
12月	318,488	0.1	304,663	▲ 0.3	323,557	6.3	78,406	3.9	5,381	▲ 7.3	973	▲ 22.0	202	25.5
平成29年1月	279,249	▲ 0.6	259,938	1.5	261,871	2.4	76,491	12.8	3,874	▲ 12.3	882	16.8	186	3.3
2月	260,644	▲ 3.4	255,890	3.2	241,528	▲ 16.3	70,912	▲ 2.6	3,667	▲ 17.1	701	▲ 18.7	146	3.5
3月	297,942	▲ 1.0	283,101	0.7	295,617	▲ 4.3	75,887	0.2	4,389	▲ 4.1	820	20.9	190	12.4
4月	295,929	▲ 0.9	267,002	▲ 3.7	322,010	15.4	83,979	1.9	5,685	1.0	1,060	50.1	209	14.8
5月	283,056	0.4	268,801	▲ 2.2	280,213	0.7	78,481	▲ 0.3	4,422	▲ 19.0	755	▲ 14.8	197	8.8
6月	268,802	2.8	256,764	0.9	256,433	▲ 16.8	87,456	1.7	5,389	▲ 6.3	1,430	172.4	192	▲ 13.5
資 料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公 共 投 資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 6.5	▲ 9.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
1,113	▲ 25.5	1,118	16.8	▲ 3.9	▲ 7.6	214,734	17.5	6.9	34,424	0.9	1.31	1.31	1.53	▲ 0.3	17.8	▲ 2.0
983	24.4	804	155.2	1.2	▲ 14.7	168,976	▲ 14.4	5.8	40,373	3.3	1.36	1.27	1.63	▲ 2.7	16.6	▲ 2.2
752	▲ 40.7	748	▲ 7.7	4.0	2.5	192,055	▲ 15.7	6.5	35,464	5.0	1.25	1.20	1.44	▲ 1.1	17.4	5.0
1,261	30.0	487	1.7	6.8	▲ 0.3	165,409	▲ 10.5	5.4	36,343	▲ 0.1	1.36	1.34	1.60	▲ 0.2	17.7	▲ 7.5
1,736	56.0	733	▲ 34.4	▲ 4.5	▲ 5.6	181,636	▲ 15.4	4.4	36,587	6.3	1.47	1.44	1.73	1.3	18.5	3.9
1,373	39.7	493	▲ 38.7	9.9	2.0	163,663	▲ 3.1	5.0	41,238	2.1	1.51	1.41	1.80	3.5	18.3	10.2
227	▲ 21.2	344	319.5	▲ 2.6	1.4	32,666	▲ 38.1	2.7	14,281	2.7	1.29	1.25	1.60	▲ 4.2	15.2	▲ 5.6
486	60.9	226	98.2	▲ 2.2	▲ 46.5	49,224	5.3	9.6	14,206	7.5	1.29	1.25	1.67	▲ 2.2	16.6	▲ 1.8
270	35.0	234	96.6	5.0	0.3	87,086	▲ 11.1	5.2	11,886	▲ 0.7	1.31	1.26	1.61	▲ 1.6	17.9	0.5
399	▲ 17.9	125	▲ 47.7	10.6	2.4	72,855	▲ 25.0	3.9	11,819	2.5	1.33	1.30	1.46	▲ 1.1	18.0	9.1
217	▲ 13.2	486	350.0	1.4	8.7	53,439	▲ 18.9	10.3	11,605	12.6	1.35	1.31	1.39	▲ 2.4	16.5	5.1
136	▲ 74.4	137	▲ 70.4	▲ 1.8	▲ 2.0	65,761	1.5	5.7	12,040	0.9	1.36	1.31	1.48	0.0	17.7	1.1
418	39.3	176	21.4	▲ 6.9	▲ 20.2	68,237	▲ 10.3	▲ 1.1	11,820	▲ 11.2	1.37	1.31	1.54	1.1	17.9	▲ 7.3
396	43.5	114	▲ 8.8	12.0	5.4	48,055	▲ 25.3	8.8	12,105	13.0	1.37	1.32	1.62	▲ 1.1	17.5	▲ 9.3
447	13.5	197	▲ 5.7	18.1	21.6	49,117	10.6	9.1	12,418	0.5	1.38	1.32	1.65	▲ 0.5	17.6	▲ 5.9
753	149.3	271	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 9.6	69,426	▲ 6.7	▲ 1.1	12,568	▲ 8.5	1.40	1.35	1.67	0.0	18.2	1.6
507	56.5	168	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 12.5	65,455	7.5	7.7	12,221	14.5	1.41	1.36	1.71	1.6	18.9	5.0
476	▲ 2.3	294	▲ 51.0	5.3	7.4	46,755	▲ 41.1	7.8	11,798	17.9	1.43	1.39	1.80	2.2	18.4	5.2
492	116.7	190	▲ 44.8	7.1	6.8	40,236	23.2	3.6	14,294	0.1	1.43	1.41	1.84	2.9	17.2	13.2
375	▲ 22.8	180	▲ 20.4	10.4	30.2	43,010	▲ 12.6	4.9	12,962	▲ 8.8	1.43	1.38	1.81	4.8	18.8	13.3
506	87.4	123	▲ 47.4	10.9	▲ 11.1	80,417	▲ 7.7	6.5	13,982	17.6	1.45	1.40	1.74	3.1	18.9	5.6
566	41.9	285	128.0	1.7	▲ 11.9	59,596	▲ 18.2	3.2	11,691	▲ 1.1	1.48	1.42	1.55	3.3	18.8	4.5
403	85.7	154	▲ 68.3	8.5	▲ 4.1	43,865	▲ 17.9	6.9	11,690	0.7	1.49	1.44	1.54	4.9	16.6	0.0
523	284.6	698	409.5	▲ 0.6	5.6	76,259	16.0	6.3	13,501	12.1	1.51	1.44	1.59	...	...	...
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成22年＝100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成24年	96.2	－	0.0	95.5	－	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	96.6	－	0.3	96.2	－	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	－	2.7	99.0	－	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	－	0.8	100.0	－	0.9	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	－	▲ 0.1	99.8	－	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
27年10月～12月	100.0	▲ 0.2	0.2	100.0	▲ 0.3	0.6	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6
28年1月～3月	99.6	▲ 0.4	0.0	99.6	▲ 0.4	0.1	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月～6月	99.9	0.3	▲ 0.4	99.9	0.3	▲ 0.4	3.9	0.8	109,996	2.2	2.3	2.7	55,819	2.2
7月～9月	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	99.6	▲ 0.3	▲ 0.6	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9
10月～12月	100.3	0.6	0.3	100.3	0.7	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
29年1月～3月	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	▲ 0.2	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
平成28年1月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.1	99.6	▲ 0.3	0.0	2.8	1.7	106,375	1.6	3.5	3.2	55,574	3.2
2月	99.6	0.1	0.2	99.6	0.0	0.3	3.3	0.2	106,996	1.0	2.9	2.7	55,520	2.1
3月	99.7	0.1	0.0	99.6	0.0	0.0	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月	99.9	0.2	▲ 0.3	100.0	0.5	▲ 0.2	4.4	1.3	109,833	2.4	2.9	3.1	56,023	2.8
5月	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.6	4.1	0.2	109,104	2.1	2.7	2.3	55,192	1.1
6月	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	3.9	0.8	109,996	2.2	2.3	2.7	55,819	2.2
7月	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	▲ 0.7	3.8	1.4	108,952	2.0	2.2	2.9	56,008	2.4
8月	99.7	0.0	▲ 0.5	99.4	0.0	▲ 0.8	4.2	0.7	109,813	2.8	2.1	2.8	55,868	2.2
9月	99.8	0.2	▲ 0.5	99.9	0.4	▲ 0.4	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9
10月	100.4	0.6	0.1	100.3	0.4	0.0	4.9	0.9	110,034	3.0	2.3	2.5	55,894	1.4
11月	100.4	0.0	0.5	100.4	0.1	0.6	5.2	1.6	109,904	3.4	2.5	2.8	56,043	1.9
12月	100.1	▲ 0.2	0.3	100.1	▲ 0.3	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
平成29年1月	100.0	▲ 0.2	0.4	100.3	0.2	0.8	6.2	0.7	110,084	3.5	2.7	2.5	56,453	1.6
2月	99.8	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.4	0.4	5.9	1.5	111,619	4.3	3.2	2.9	56,822	2.3
3月	99.9	0.1	0.2	100.0	0.1	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.5	0.4	5.5	0.7	113,415	3.3	3.3	2.8	57,497	2.6
5月	100.4	0.1	0.4	100.5	0.1	0.6	5.3	0.9	111,800	2.5	3.3	3.2	57,269	3.8
6月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局。全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金＋譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行＜ゆうちょ銀行を除く＞、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒 産（ 負 債 総 額 1 千 万 円 以 上 ）											
倒産件数						負債額					
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	3,834,563	6.7	133,803	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	2,782,347	▲ 27.4	71,993	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,447	▲ 4.1	348	8.4	62	40.9	2,006,538	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
2,152	▲ 3.2	81	▲ 1.2	12	33.3	633,244	51.5	26,452	54.9	91,000	168.4
2,144	▲ 5.6	87	▲ 5.4	11	▲ 21.4	466,342	7.5	17,868	▲ 11.2	108,000	▲ 73.0
2,129	▲ 7.3	92	10.8	9	▲ 10.0	327,423	▲ 26.8	20,090	50.4	379,400	310.2
2,088	▲ 0.2	79	23.4	14	75.0	335,388	▲ 31.4	18,064	17.6	156,300	75.2
2,086	▲ 3.1	90	11.1	28	133.3	877,385	38.6	17,395	▲ 34.2	311,900	242.7
2,079	▲ 3.0	69	▲ 20.7	11	0.0	411,122	▲ 11.8	15,011	▲ 16.0	414,400	283.7
675	▲ 6.4	24	▲ 4.0	4	33.3	126,927	▲ 24.5	2,801	▲ 55.3	24,900	▲ 92.0
723	4.5	29	20.8	4	100.0	163,516	8.2	9,100	163.5	27,700	386.0
746	▲ 13.2	34	▲ 20.9	3	▲ 66.7	175,899	▲ 21.3	5,967	▲ 42.6	55,400	▲ 32.4
695	▲ 7.1	25	13.6	4	300.0	103,344	▲ 46.4	5,402	19.0	58,200	3537.5
671	▲ 7.3	35	25.0	4	33.3	115,852	▲ 9.3	11,053	91.7	319,600	608.6
763	▲ 7.4	32	▲ 3.0	1	▲ 83.3	108,227	▲ 14.7	3,635	19.0	1,600	▲ 96.5
712	▲ 9.5	26	13.0	8	166.7	124,109	3.3	3,608	▲ 45.2	97,300	809.3
726	14.9	25	19.0	2	100.0	126,049	28.8	10,578	74.2	25,000	1462.5
650	▲ 3.4	28	40.0	4	0.0	85,320	▲ 68.5	3,878	43.8	34,000	▲ 55.8
683	▲ 8.0	35	9.4	11	83.3	111,235	4.7	3,295	▲ 61.7	92,900	131.7
693	▲ 2.5	29	3.6	7	250.0	594,484	319.7	7,343	▲ 39.5	104,200	2505.0
710	1.6	26	23.8	10	150.0	171,666	▲ 55.5	6,757	18.0	114,800	144.8
605	▲ 10.4	27	12.5	4	0.0	128,487	1.2	7,693	174.7	75,500	203.2
688	▲ 4.8	16	▲ 44.8	4	0.0	115,834	▲ 29.2	4,601	▲ 49.4	313,900	1033.2
786	5.4	26	▲ 23.5	3	0.0	166,801	▲ 5.2	2,717	▲ 54.5	25,000	▲ 54.9
680	▲ 2.2	19	▲ 24.0	1	▲ 75.0	104,060	0.7	2,436	▲ 54.9	20,000	▲ 65.6
802	19.5	31	▲ 11.4	1	▲ 75.0	106,917	▲ 7.7	6,499	▲ 41.2	5,000	▲ 98.4
706	▲ 7.5	32	0.0	7	600.0	1,588,339	1,369.8	3,619	▲ 0.4	67,800	4137.5
(株)東京商工リサーチ											

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年1月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成28年1月～6月期)と比べて。

来期(平成29年7月～12月期)の見通し ← 前年同期(平成28年7月～12月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年1月～6月期)の実績 ← 前期(平成28年7月～12月期)と比べて。

来期(平成29年7月～12月期)の見通し ← 今期(平成29年1月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年1月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成29年1月～6月期)における対応状況

設問 4－1《金融機関の対応》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

＜「3. 厳しい」とお答えの方へ＞該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5－1《正規従業員数》

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5－2《非正規従業員数》 ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5－3《生産・営業用設備》

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成29年1月～6月期)の実績

設問 6－1《今期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください。）。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6－1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成29年7月～12月期)の見通し

設問 6－2《来期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください。）。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6－2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成29年1月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成28年1月～6月期)と比べて。

設問 7-1 《事業所の業況（業況の変化）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成29年1月～6月期)における課題

設問 8-1 《経営上の課題》

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足 ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ ③. 原材料・仕入製（商）品高 ④. 設備過剰 ⑤. 売上・受注の停滞、不振 ⑥. 資金繰り・金融難 ⑦. 求人・人材難 ⑧. 人件費高騰 ⑨. 在庫過大 ⑩. 販売価格の値下げ ⑪. 競争の激化 ⑫. 生産・販売能力の不足 ⑬. 諸経費の増加 ⑭. 立地条件の悪化 ⑮. その他（ ） ⑯. 特になし
第2位		
第3位		

設問 9 貴事業所の今期（平成29年1月～6月期）の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

最後に、当所の活動に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台商工会議所

〒980-8414 宮城県仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788